

岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書

# いわて復興レポート

## 2017

- 第2期復興実施計画の取組 -

いのちを守り

海と大地と共に生きる

ふるさと岩手・三陸の創造



平成29年7月

 岩手県



# 目次

目次  
復興計画の推進体制及び進行管理  
本書の構成  
データの見方

---

第1章 概況	6
第2章 分野別の実績、課題及び今後の方向性	
1 安全の確保	26
I 防災のまちづくり	28
II 交通ネットワーク	30
2 暮らしの再建	32
I 生活・雇用	34
II 保健・医療・福祉	36
III 教育・文化	38
IV 地域コミュニティ	40
V 市町村行政機能	42
3 なりわいの再生	44
I 水産業・農林業	46
II 商工業	49
III 観光	51
第3章 三陸創造プロジェクト	
さんりく産業振興プロジェクト	54
新たな交流による地域づくりプロジェクト	56
東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト	58
さんりくエコタウン形成プロジェクト	60
国際研究交流拠点形成プロジェクト	62
第4章 各種指標の状況等	
1 人口の状況	66
2 経済の状況	67
3 被害の状況	68
4 国内外からの支援の状況	69
5 いわて復興インデックス報告書	70
6 第2期の復興のあゆみ	72



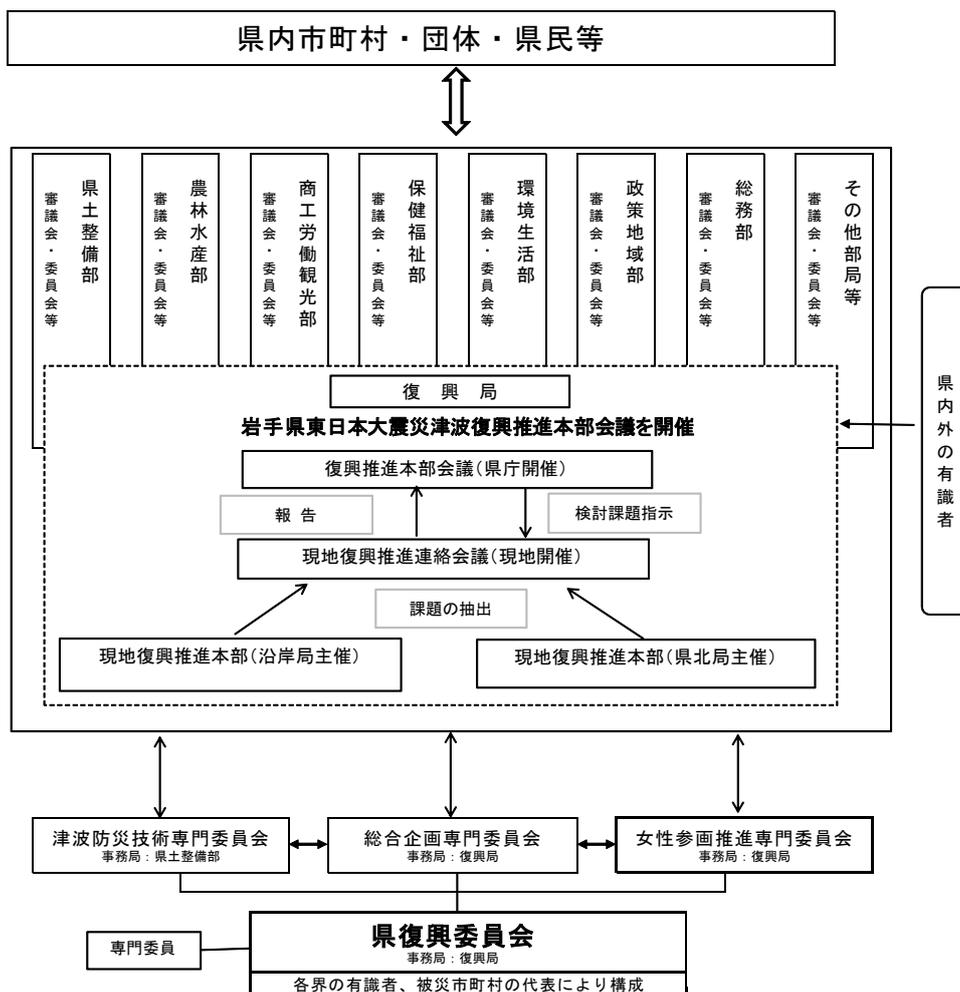
## ■ 復興計画の推進体制及び進行管理

岩手県では、東日本大震災津波からの復興を迅速かつ的確に推進するため、第1期に知事、副知事及び各部局長等を構成員とする「岩手県東日本大震災津波復興本部」を設置した。

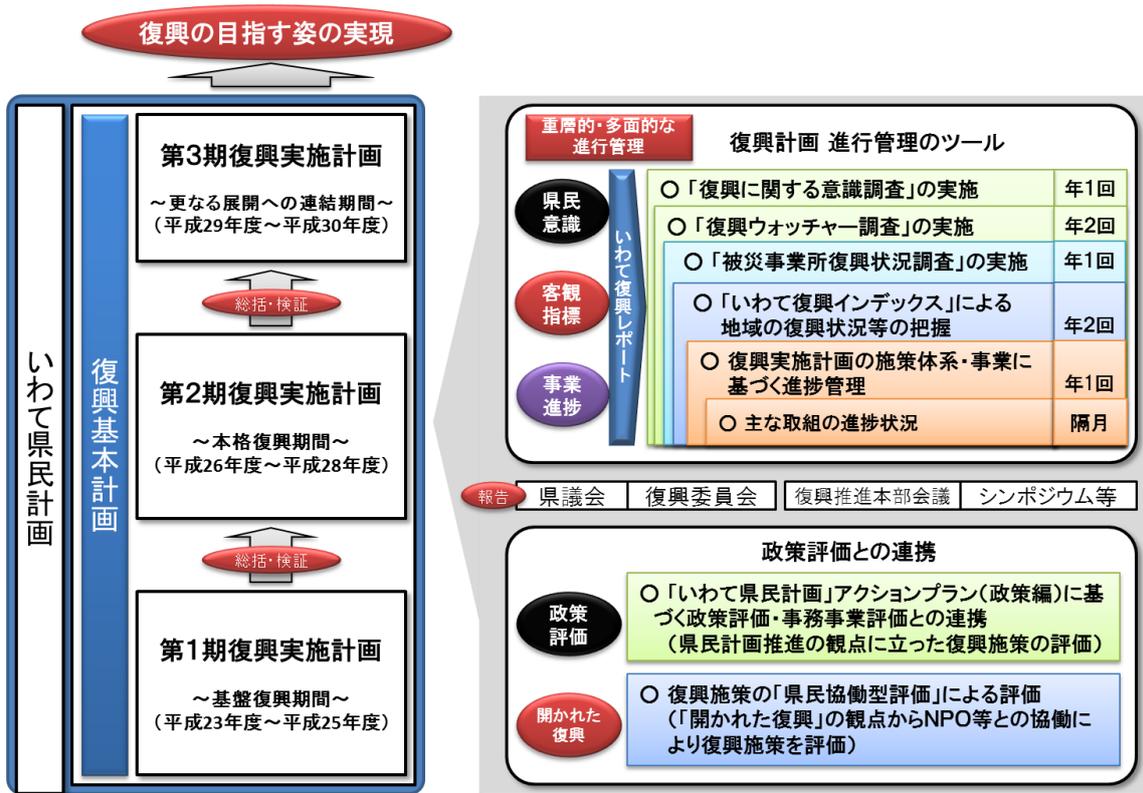
また、復興に関する事項を調査審議するため、県内の産学官代表等で構成する「岩手県東日本大震災津波復興委員会」、さらに専門事項を調査するため、「総合企画専門委員会」及び「津波防災技術専門委員会」等を設置したほか、女性との意見交換会や若者との意見交換会を随時開催するなど、計画のマネジメントサイクルに基づき、復興実施計画の施策や事業の進捗について、各界からの幅広い意見の集約に努め、計画の策定や見直しなど進行管理に取り組んできた。

さらに、第2期には、現地で復興に関する課題を共有し、解決策の立案を行うため、広域振興局や市町村、関係機関等で構成する「現地復興推進本部会議」や、復興局長主宰による「現地復興推進連絡会議」を開催するとともに「岩手県東日本大震災津波復興委員会」の下に「女性参画推進専門委員会」を新たに立ち上げ、第1期と同様に、計画のマネジメントサイクルに基づき第2期復興実施計画の進行管理に努め、引き続き開かれた復興を進めた。

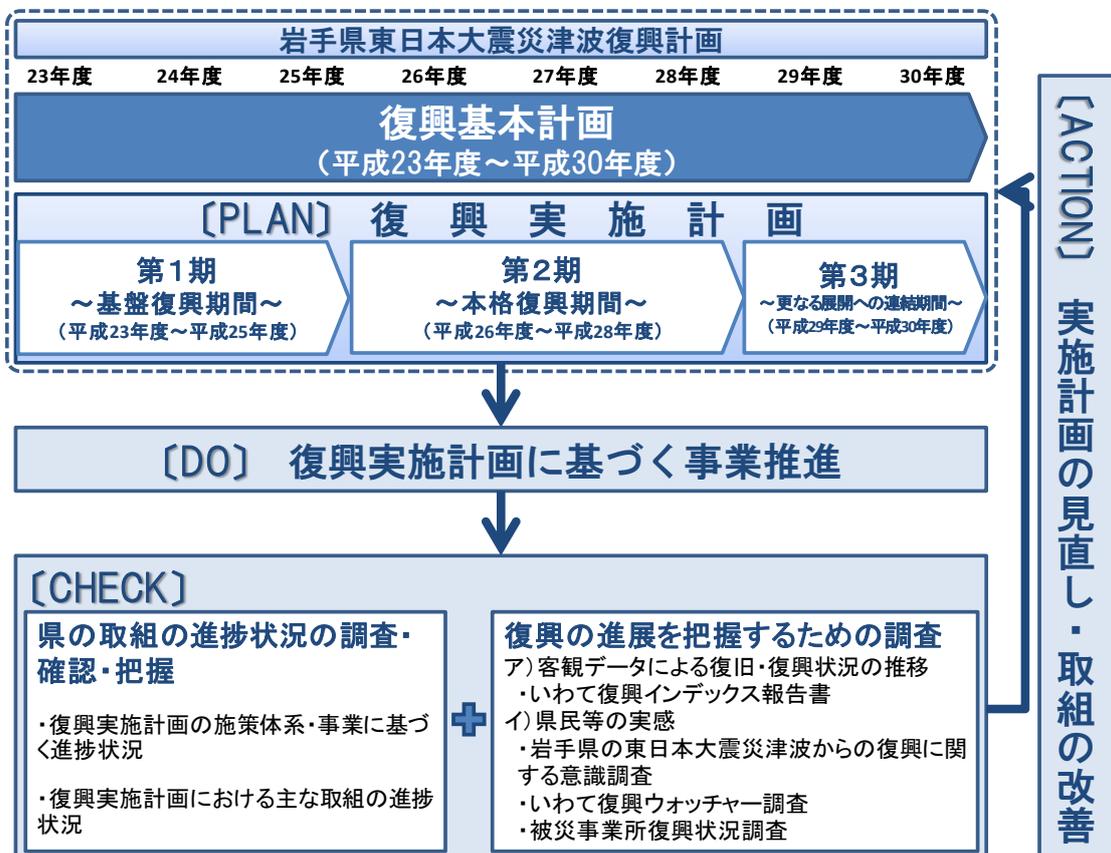
## ○ 復興計画の推進体制



## ○ 計画の進行管理



## ○ 計画のマネジメントサイクル



## ○ 計画の進行管理ツール

分類	項目	内 容
県民意識	名 称	<b>岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査</b> 〔※ 本文上では「復興に関する意識調査」又は「復興意識調査」と略して記載。〕
	公 表 日	年 1 回〔（速報）平成29年 4 月27日／（データ編）平成29年 7 月下旬（予定）〕
	概 要	復興計画の実効性を高め、復興施策に反映させるため、県民（対象：5,000人）を対象に、県民の復興に対する実感や施策の重要度等に関する調査結果をまとめたもの。
	名 称	<b>いわて復興ウォッチャー調査</b> 〔※ 本文上では「復興ウォッチャー調査」と略して記載。〕
	公 表 日	年 2 回（2 月、8 月）〔平成29年第 1 回公表：平成29年 2 月28日〕
	概 要	復興状況を定期的に把握するため、被災地に居住又は勤務する県民（対象：153名）を対象に、生活及び地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度に関する調査結果をまとめたもの。
客観指標	名 称	<b>被災事業所復興状況調査</b>
	公 表 日	年 1 回〔平成28年公表：平成28年 9 月26日〕
	概 要	被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握するため、被災事業所（対象：2,028事業所）を対象に再開状況、売上げ、課題等に関する調査結果をまとめたもの。
	名 称	<b>いわて復興インデックス報告書</b> 〔※ 本文上では「復興インデックス」と略して記載。〕
	公 表 日	年 4 回（2 月、5 月、8 月、1 1 月）〔第20回公表：平成29年 5 月30日〕
事業進捗	概 要	本県の復旧・復興の状況やその推移を把握するため、代表的な統計データ（社会・経済統計及び復興事業の進捗状況）をまとめたもの。
	名 称	<b>第 2 期復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（確定版）</b>
	公 表 日	年 1 回〔公表：平成29年 4 月27日〕
	概 要	「岩手県東日本大震災津波復興計画第 2 期復興実施計画」の施策体系・事業に基づく進捗状況をまとめたもの。
	名 称	<b>復興実施計画における主な取組の進捗状況</b> 〔※ 本文上では「主な取組の進捗状況」と略して記載。〕
	公 表 日	年 4 回（2 月、5 月、8 月、1 1 月）〔平成29年 3 月公表：平成29年 3 月27日〕 ※平成29年度 8 月から「復興インデックス」と統合。
概 要	復興実施計画の構成事業のうち、代表的な事業を選定し、その進捗状況をまとめたもの。	

各データについては、県ホームページでも公表している。

## ■ 本書の構成

第 1 章「概況」では、第 2 期復興実施計画期間（平成26～28年度）の実績と課題及び今後の方向性について整理している。

第 2 章「分野別の実績、課題及び今後の方向性」では、実績と課題及び今後の方向性について、3つの原則と10分野毎に整理している。

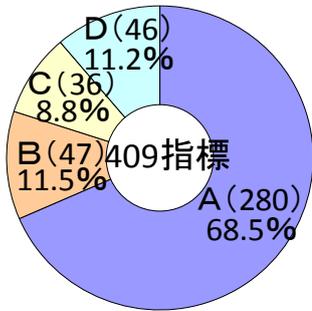
第 3 章「三陸創造プロジェクト」では、長期的な視点にたち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点で策定した「三陸創造プロジェクト」の主な取組についてまとめている。

最後に、第 4 章「各種指標の状況等」では、人口や経済の指標、被害状況などを掲載している。

## ■ データの見方

### 復興実施計画(第2期)の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

#### ■ 第2期実施計画値に対する進捗率



#### 「円グラフ」の表示

第2期実施計画値に対する進捗率

- ・「A」:100%以上
- ・「B」:100%未満80%以上
- ・「C」:80%未満60%以上
- ・「D」:60%未満

#### 【全体の状況】

進捗率80%以上 80.0% (327指標)

※実質的遅れ 7.6% (31指標)

左のグラフの『A (280)、68.5%』は、『進捗率が100%以上 (A) である指標は280指標あり、全体 (409指標) に占める割合は68.5%である』ことを表している。



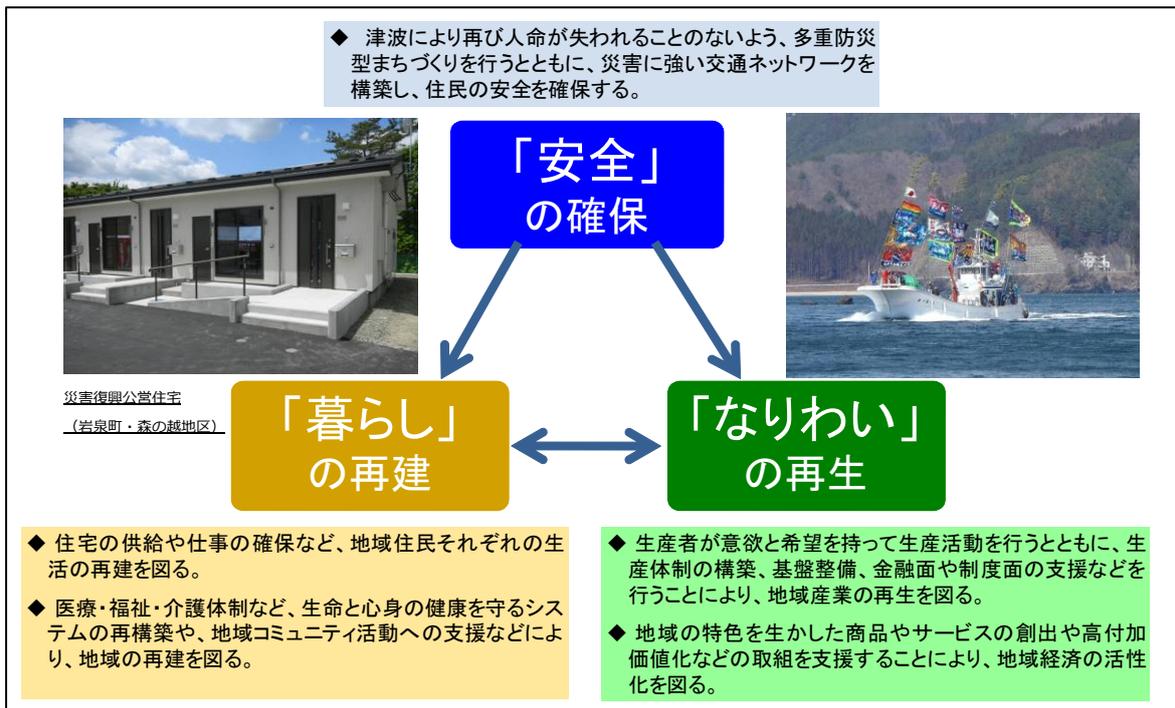
# 第1章 概況

## 復興計画の概要

県では、平成23年8月に「岩手県東日本大震災津波復興計画 基本計画」を策定し、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」の実現に向けて、復興に向けた3つの原則「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」の下、平成23年度から平成30年度までの8年間で全体計画期間として取組を進めている。

[復興の目指す姿]

**いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造**



岩手県東日本大震災津波復興基本計画『復興に向けた3つの原則』

## 第2期実施計画期間の実績と課題

### 実績

#### ○第2期の取組

第2期復興実施計画では、計画期間を平成26年度から28年度までの3か年とし、第1期復興実施計画における復興まちづくり（面整備）や災害公営住宅の整備、漁港や漁船、養殖施設の復旧・整備などの「基盤復興」の取組の成果を土台とし、地域の社会経済活動の基盤となる復興まちづくりを概成させることとした。また、被災者の生活の安定と住宅再建、水産業をはじめとした地域産業の再生に取り組むことにより、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す「本格復興」の取組

を強力に推進することとし、第2期復興実施計画期間（平成26～28年度）には355事業に取り組んだ。

『安全』の確保については、地域の社会経済活動の基盤として「暮らし」と「なりわい」を支える「安全」なまちづくりに取り組んだ。

具体的には、多重防災型まちづくりを進めるため、復興まちづくりの基盤となる防潮堤等の海岸保全施設や湾口防波堤などの整備、復興まちづくり事業への支援、地域防災力や広域的な防災体制の強化、防災文化の醸成と継承などの取組を進めた。また、災害に強い交通ネットワークの構築のため、復興道路等の整備や鉄道の早期復旧などの取組を進めた。

『暮らし』の再建については、被災者一人ひとりが安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現に取り組んだ。

具体的には、被災者の住宅再建支援や災害公営住宅の整備等により被災者が一日も早く安心して暮らせる住環境の再建のほか、長期安定的な雇用の創出、被災した県立病院の再建や医療提供施設、社会福祉施設の再建支援等による被災者の心身の健康の維持・増進、復興まちづくりと連携した学校施設の早期の復旧整備やいわての復興教育などの取組を推進した。

『なりわい』の再生については、復興まちづくりと一体となった地域の「なりわい」の再生及び経済活力の回復に取り組んだ。

具体的には、漁業の再生を担う経営体の育成、漁港や農地等の復旧整備、産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築や、復興まちづくりと一体となった本設商店街への円滑な移行、個店の経営力向上などの取組を推進した。

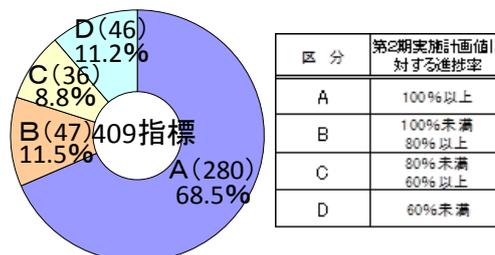
この結果、第2期実施計画の構成事業の進捗は、進捗管理のため、事業毎に設定された409指標中、計画値に対する進捗率が80%以上の指標が80.0%（327指標）であった。進捗率が80%未満の指標は20.0%（82指標）であり、そのうち、国などが行う他の有利な制度を活用したこと等に伴い遅れが生じたものなど51指標を除くと、実質的遅れとなった指標※は7.6%（31指標）であった。

3つの原則ごとでは、『安全』の確保は、77指標中、進捗率が80%以上の指標が72.7%（56指標）であり、実質的遅れとなった指標は20.8%（16指標）であった。

『暮らし』の再建は、154指標中、進捗率が80%以上の指標が81.2%（125指標）であり、実質的遅れとなった指標は3.9%（6指標）であった。

『なりわい』の再生は、178指標中、進捗率が80%以上の指標が82.0%（146指標）であり、実質的遅れとなった指標は5.1%（9指標）であった。

■ 第2期実施計画の進捗状況



進捗率80%以上(A+B) 80.0%（327指標）  
※実質的遅れ 7.6%（31指標）

※「実質的遅れとなった指標」：国などが行う他の有利な制度の活用や、被災地の実際のニーズが計画値より少なかったことなどに伴い遅れが生じた指標を除き、復興まちづくり計画との調整、関係機関等との協議、他事業との調整などに時間を要したため遅れが見られる指標。

## 復興の状況等を示す主なデータ

### ■ 遅れの要因の分類

第2期実施計画値に対する進捗率のうち、進捗率60%以上80%未満(「C」)は8.8%(36指標)、進捗率60%未満(「D」)は11.2%(46指標)であり、進捗率が80%未満は20.0%(82指標)。進捗率80%未満の82指標について、進捗が遅れている主な要因から、以下のように分類。

分類		指標数	内容
1 実質的遅れ	① 復興まちづくり計画との調整等	4	復興まちづくり計画と調整中で事業区域が未確定のものや復興まちづくり事業の進捗状況に合わせる必要があるものなど
	② 関係機関等との協議	11	事業区域が概ね確定しているものの、国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要しているものなど
	③ 他事業との調整等	6	他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど
	④ その他	10	荒天による作業不能期間の発生や施工条件の変化により時間を要したものなど
2 その他	⑤ 他制度等の活用	12	国、市町村などが行う他の有利な制度が活用されたもの
	⑥ 被災地のニーズ少	26	当初の見込みより被災地のニーズが少なかったもの
	⑦ その他	13	後継の別事業で対応しているものなど

- それぞれの要因に分類される主な指標項目は、以下のとおり。
- 「1 実質的遅れ」に分類した31指標(全指標中7.6%)については、依然として被災地でのニーズが満たされていないものであり、第3期は、特にこの分類に該当する事業の推進を図っていかねばならない。
  - ① 復興まちづくり計画との調整等
    - ・ 災害公営住宅整備(供給割合)(災害公営住宅等整備事業)
    - ・ 県立病院整備数(被災県立病院整備事業)
  - ② 関係機関等との協議
    - ・ 復興支援道路の整備完了箇所数(復興支援道路整備事業(改築))
    - ・ 保健センターの再建支援施設数(市町村保健センター復旧支援事業)
  - ③ 他事業との調整等
    - ・ 海岸堤防完成延長(海岸保全施設災害復旧事業)
    - ・ 市町村施設数(公立文化施設災害復旧事業)
  - ④ その他(実質的遅れに分類されるもの)
    - ・ 防潮堤等完成延長(海岸保全施設等整備事業)
    - ・ 警察宿舎の再建戸数(警察施設災害復旧事業)
- 「2 その他」に分類した51指標については、他制度の活用や、被災地のニーズが少ない等の要因により、指標上、計画値が未達成となったものであり、「実質的遅れ」に分類されないもの。
  - ⑤ 他制度等の活用
    - ・ 二重債務対策支援件数(岩手産業復興機構出資金)
    - ・ 既往債務補助戸数(災害復興住宅融資利子補給事業)
  - ⑥ 被災地のニーズ少
    - ・ 県の支援事業により、活動再開に至った団体数(郷土芸能復興支援事業)
    - ・ 被災市町村において創設準備に入る市町村数(総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業)
  - ⑦ その他(実質的遅れに分類されないもの)
    - ・ 受入セミナー開催回数(いわてインバウンド新時代戦略事業)[他の主体によるセミナー開催が充実してきたことから、事業を見直し、新たに多言語コールセンターを整備することで更なる受入態勢強化を図ることとしたもの]

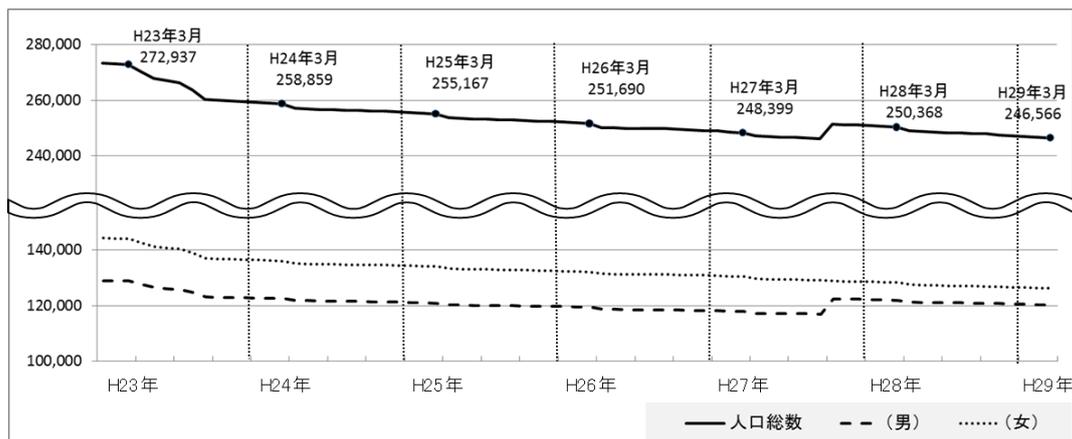
## 客観指標・県民意識から見た復興の状況

### [復興インデックス]

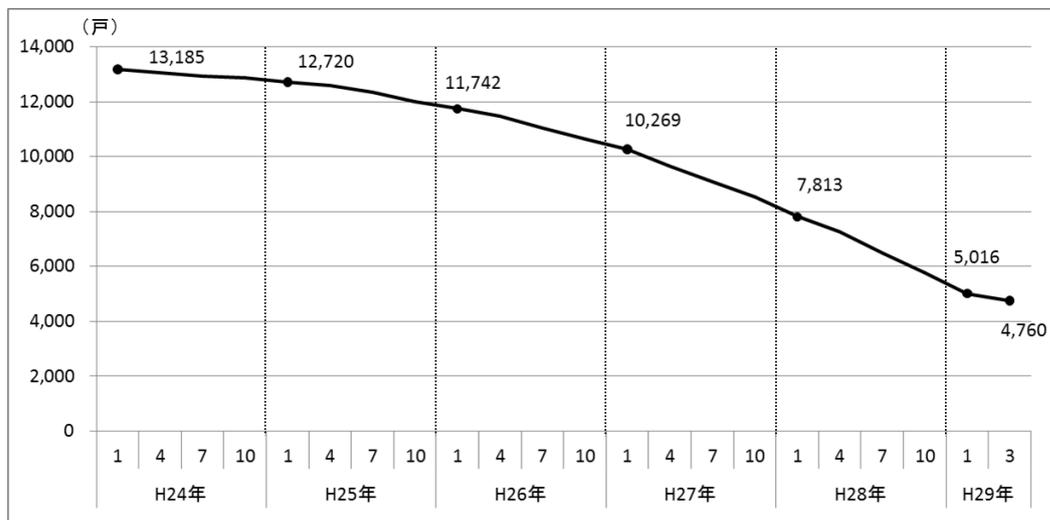
「岩手県毎月人口推計」では、沿岸部の人口(平成29年3月1日現在)は、246,566人となっており、東日本大震災津波発生前(平成23年3月1日現在)と比較すると、26,371人(9.7%)の減少となった。人口減少は続いているが、人口減少ペースは震災前と同程度となっている。沿岸部(遠野市、住田町を含む)の応急仮設住宅入居戸数(平成29年3月31日現在)は4,760戸であり、ピーク時(平成24年1月13日、13,228戸)対比で64.0%減となったが、いまだ多くの被災者が応急仮設住宅への入居を余儀なくされている。沿岸部の有効求人倍率は、平成29年3月現在、平成24年7月以降57カ月連続で1倍台が継続しており、労働力不足が続いている。

### 復興の状況等を示す主なデータ

#### ■ 沿岸市町村の人口推移(岩手県毎月人口推計)

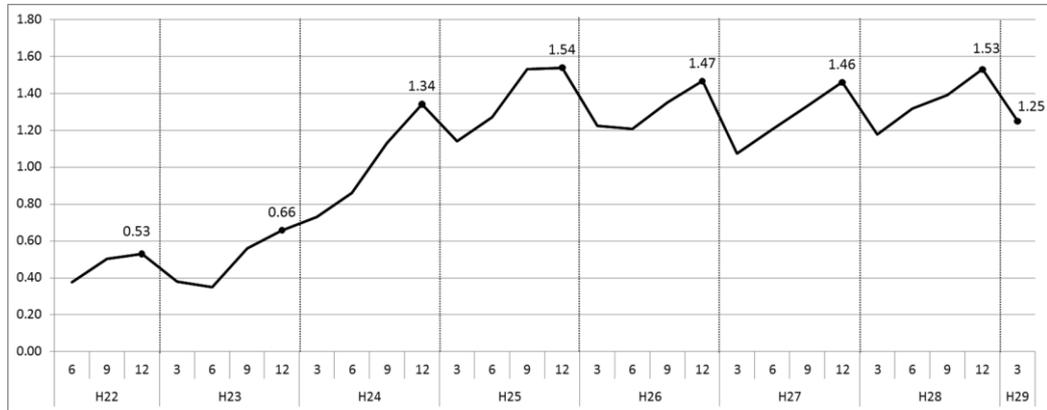


#### ■ 応急仮設住宅入居戸数(沿岸)



## 復興の状況等を示す主なデータ

### ■ 有効求人倍率（沿岸）



### 【被災事業所復興状況調査】

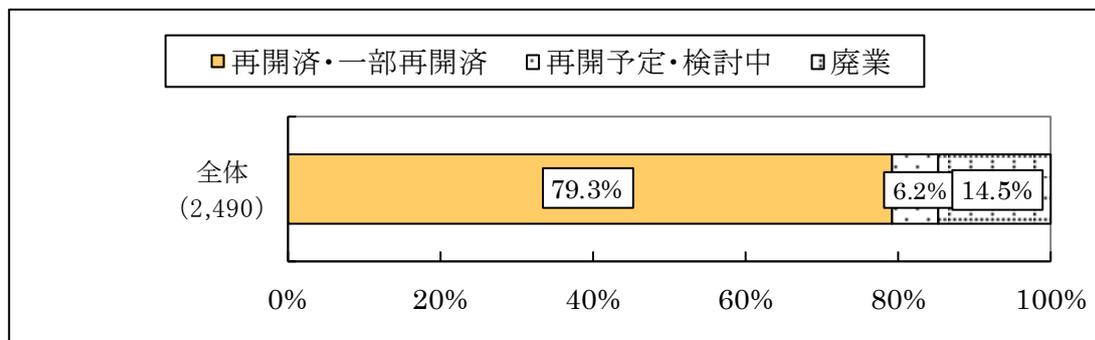
被災事業所を対象とする「被災事業所復興状況調査」（調査時点：平成28年8月1日）によると、被災事業所は推計で約8割が再開済。建物や設備の復旧状況について、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所が全体の7割を超えている。産業分類別では、製造業が8割を超えている一方、卸売小売業は約6割となっている。業績（売上等）の状況については、「震災前と同程度」又は「上回っている」と回答した事業所の割合は、建設業が8割を超える一方、水産加工業は5割程度、卸売小売業が約3割となっており、業種によって事業再開や業績の回復状況に差が生じている。

## 復興の状況等を示す主なデータ

### ■ 第10回被災事業所復興状況調査

事業所再開状況（平成28年8月1日時点）

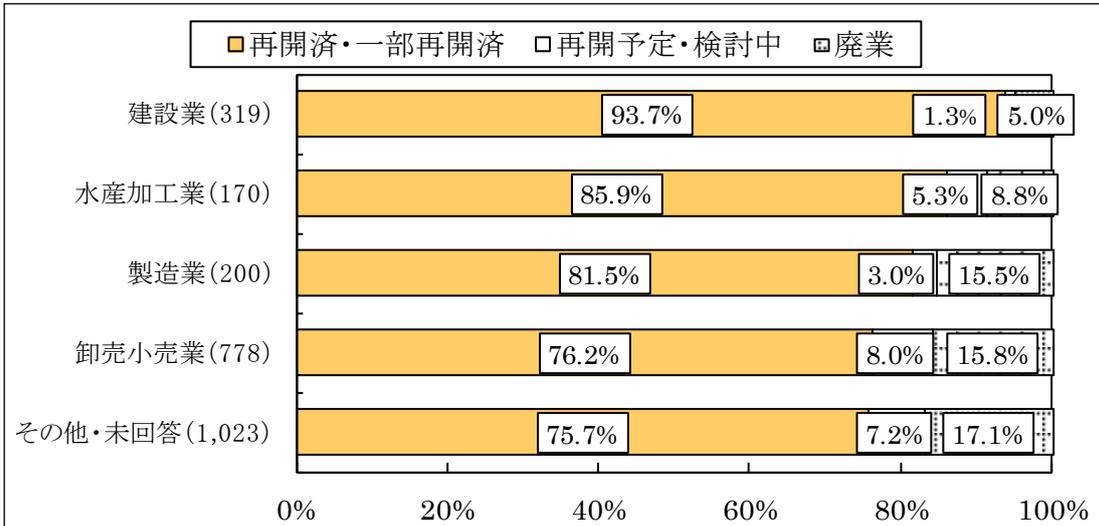
全体（推計）



## 復興の状況等を示す主なデータ

### ■ 第10回被災事業所復興状況調査

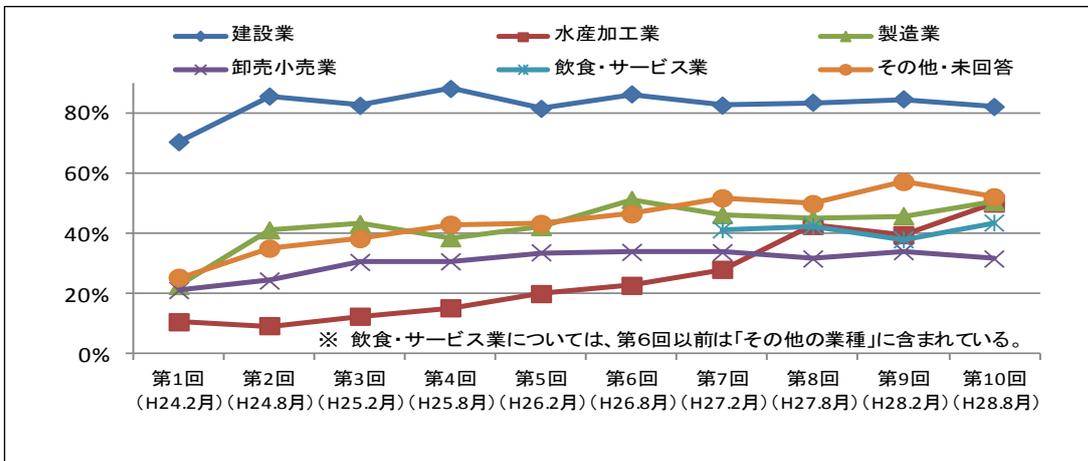
業種別（推計）



注：これまでの調査で回答のあった事業所のうち、第10回調査で回答のなかった事業所については、直近の回答を加えて再集計している。

業績（売上等）の状況

（現在の業績が震災前と同程度又は上回っている事業所の割合の業種別推移）



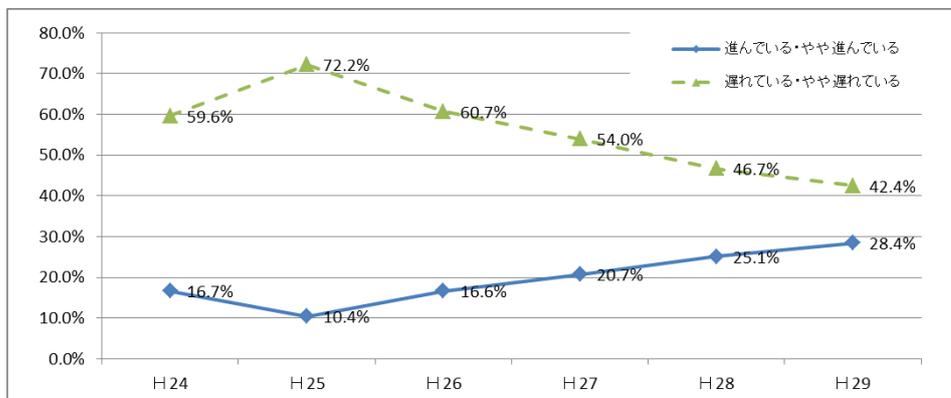
[復興に関する意識調査]

県民を対象とする「復興に関する意識調査」（調査時期：平成29年1月～2月）では、県全体の復旧・復興の実感について、「進んでいると感じる」、「やや進んでいると感じる」（以下「進んでいる」）との回答は28.4%、1年前に比べ3.3ポイント増加している。また、居住する市町村の復旧・復興の実感について、沿岸部全体での「進んでいる」との回答は42.7%となり、調査開始以降初めて「遅れていると感じる」、「やや遅れていると感じる」割合を上回った。

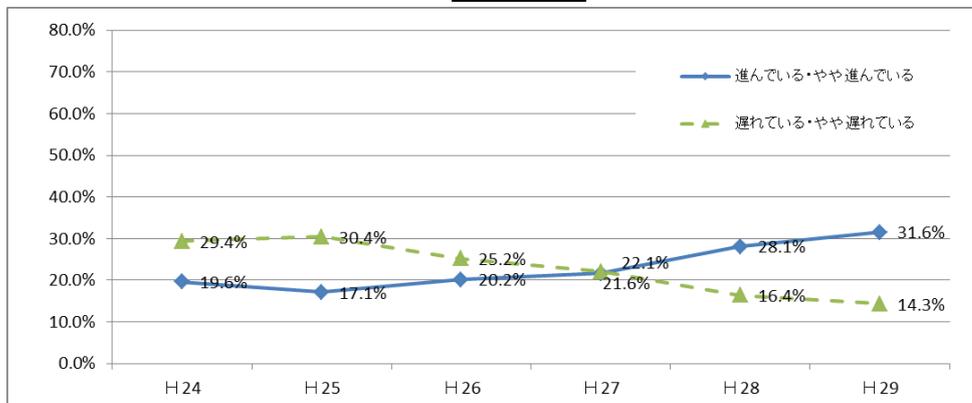
復興の状況等を示す主なデータ

■ 復興の実感の推移（復興に関する意識調査）

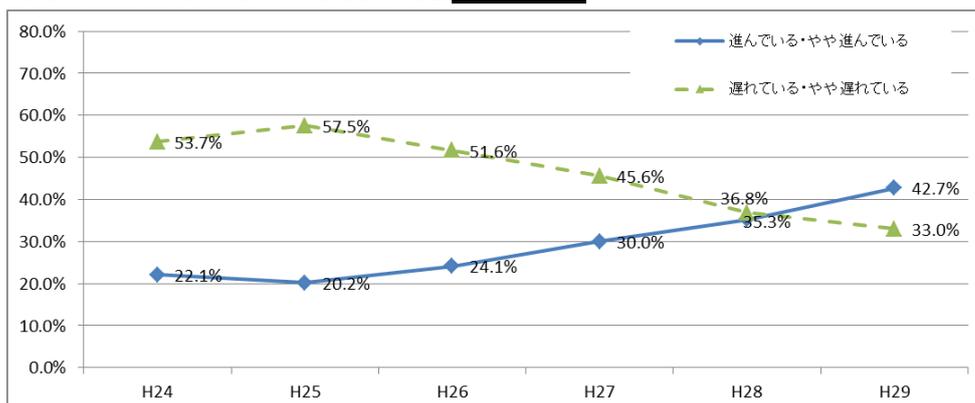
・岩手県全体の復旧・復興の実感



・居住する市町村の復旧・復興の実感 (県全体)



・居住する市町村の復旧・復興の実感 (沿岸部)



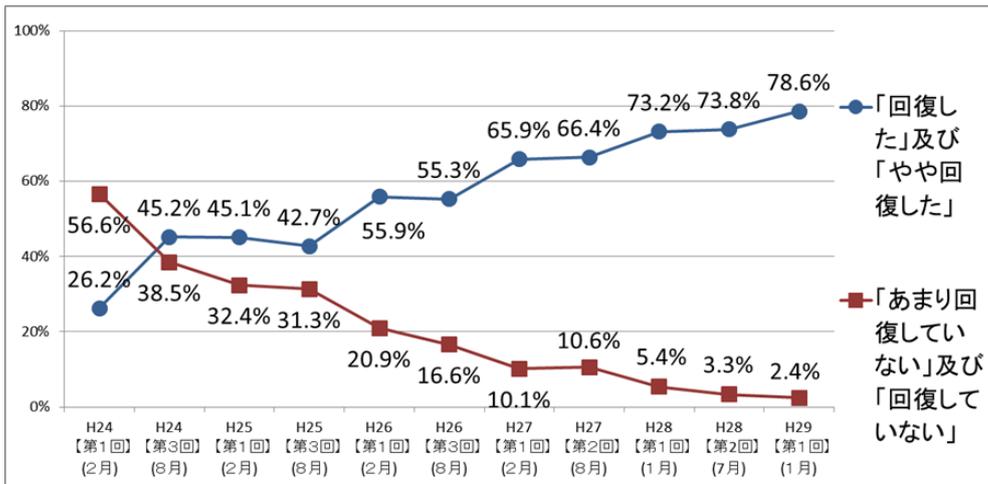
## [復興ウォッチャー調査]

被災地に居住又は就労する県民を対象とする「復興ウォッチャー調査」（調査時期：平成29年1月）では、被災者の生活の回復、災害に強い安全なまちづくり及び地域経済の回復度の改善状況を示す動向判断指数（DI）が着実に上昇している。

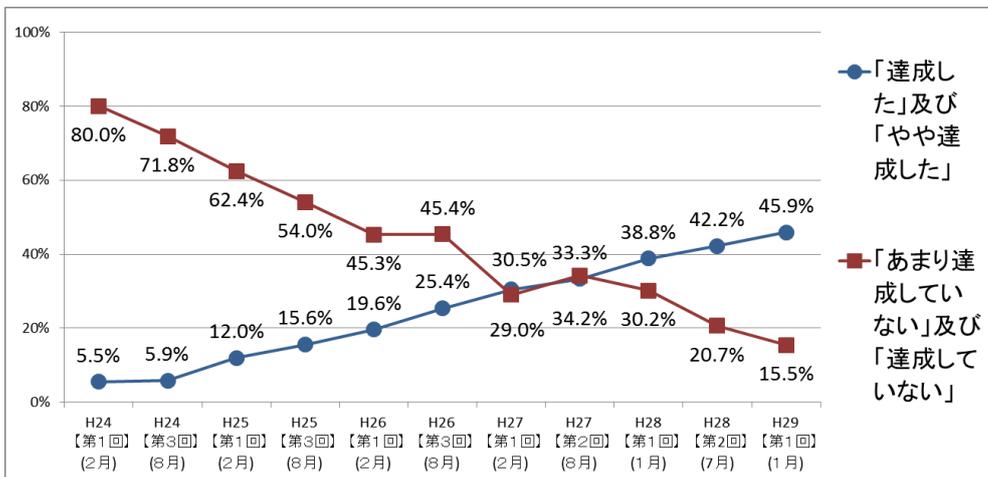
### 復興の状況等を示す主なデータ

#### ■ 復興の実感の推移（復興ウォッチャー調査）

##### ・被災者の生活の回復度に対する実感

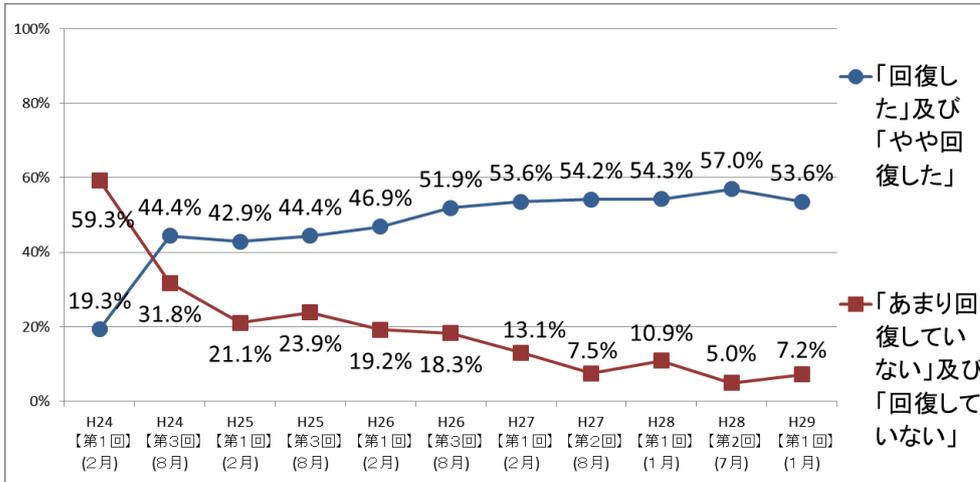


##### ・災害に強い安全なまちづくりの達成度に対する実感

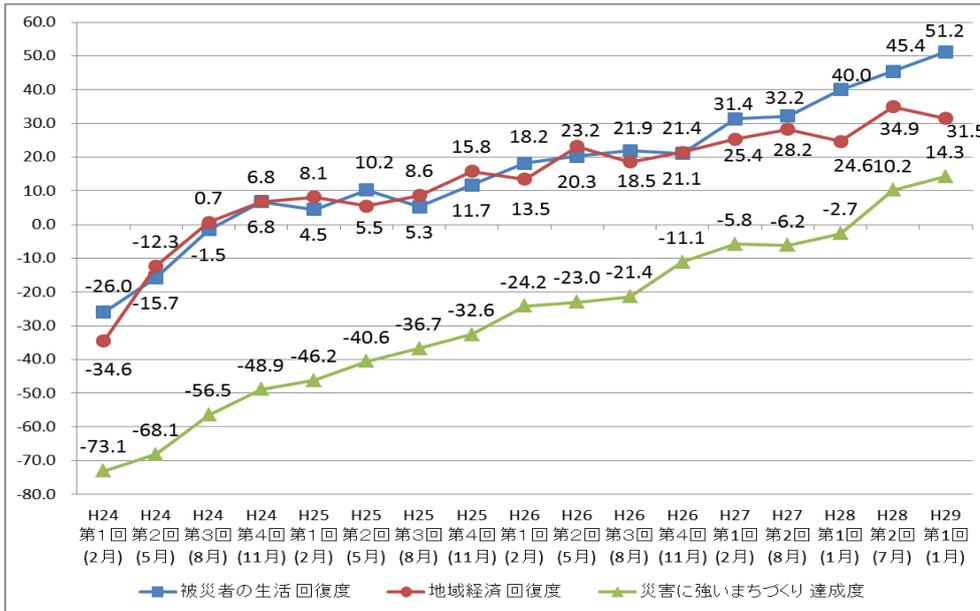


## 復興の状況等を示す主なデータ

### ・地域経済の回復度に対する実感



### 【参考】動向判断指数 (DI) の推移



動向判断指数 (DI) の算出方法  
各問の選択肢の回答数がそれぞれa~fの場合

回答	～した	やや～した	どちらとも言えない	あまり～して いない	～して いない	分らない
回答数	a	b	c	d	e	f

※ 動向判断指数 (DI)  

$$= \{ (a \times 2 + b) - (d + e \times 2) \} \div 2 \div (a + b + c + d + e) \times 100$$

## 共通課題

復興を計画的に進めていくためには、「安全」の確保、「暮らし」の再建、「なりわい」の再生の3つの原則に共通する「復興事業の進捗に合わせた人材の確保」、「予算の確実な措置による事業の着実な推進」が必要である。

国・地方の総力を挙げてこの課題を克服し、被災者の期待に応え、被災者が復興の歩みを実感できるよう復興の一層の推進を図っていく必要がある。

### [共通課題]

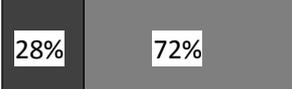
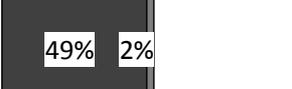
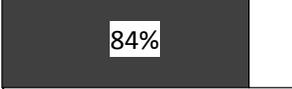
課 題	現 状	課題の内容
復興事業の進捗に合わせた人材の確保	<p>任期付職員の採用、再任用職員の積極的活用や他自治体からの職員派遣の要請などを行っている。</p> <p>【職員確保状況】 H29. 4. 1現在 (岩手県) ・ H29職員確保数129人 /不足数 (▲15人) (市町村) ・ H29職員確保数632人 /不足数 (▲48人)</p>	<p>復興事業の進捗に合わせて、復興まちづくり等のハード事業を進めていく技術者をはじめ、被災者の健康を守る保健活動等ソフト事業を担う人材など、各分野において専門的知識を有するマンパワーが不足しており、再任用職員、任期付職員の採用や職員派遣の要請などに加え、復興庁の支援による民間企業等の人材の受入れなど民間との連携も進めつつ、多様な方策により人材の確保を図っていく。</p>
予算の確実な措置による事業の着実な推進	<p>平成27年度に、国において下記の事項が決定された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年度以降5年間の財源フレームが閣議決定され、平成32年度までに必要となる国費を確保。</li> <li>・ 災害復旧、インフラ整備、まちづくり、心のケアなど主要な復興事業は、ほぼ全てが引き続き復興特別会計で実施(必要な国費が措置)。</li> </ul>	<p>国の平成28年度以降5年間の財源スキームの決定によって、平成32年度までに必要となる国費が確保されることとなり、一部に新たに地方負担が発生することとなったものの、災害復旧、インフラ整備、まちづくり、心のケアなど主要な復興事業は、ほぼ全てが引き続き復興特別会計で実施されることとなった。</p> <p>また、被災者支援総合交付金が大幅に拡充されたほか、東北観光復興対策交付金が創設されるなど、復興のステージに応じた取組が可能となった。</p> <p>今後においても、復旧・復興事業に必要な予算の確実な措置と被災地のニーズに対応するための財源措置の充実が必要であり、復興が完了するまでの間に必要な復興財源の確実な措置等について、引き続き国に対して要望・提言を行っていく。</p>

# データで見る復興の状況

○県の取組だけでなく、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、代表的な指標を原則として、復興基本計画期間（平成23年度から平成30年度）の実績及び今後の見通しをまとめたもの

## 1 「安全の確保」

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害廃棄物(がれき)緊急処理支援事業	県・市町村	災害廃棄物(がれき)処理量	実績 618.4万トン (118%) 推計 525.3万トン	118%
2	原発放射線影響対策事業	県・市町村・岩手県農業公社	牧草地の除染面積	実績 12,396ha (100%) 目標 12,396ha	100%
3	復興まちづくり(面整備)事業	市町村	《土地区画整理事業》	○地区数	100%
			工事中 15地区 (79%)	21%	79%
			完了 4地区 (21%)		
			計画 19地区		
			○区画数	100%	
			工事中 3,147区画 (60%)	40%	60%
			完了 2,082区画 (40%)		
			計画 5,229区画		
《防災集団移転促進事業》	○地区数	100%			
工事中 12地区 (14%)	86%	14%			
完了 76地区 (86%)					
計画 88地区					
○区画数	100%				
工事中 427区画 (20%)	80%	20%			
完了 1,698区画 (80%)					
計画 2,125区画					
《津波復興拠点整備事業》	○地区数	100%			
工事中 9地区 (90%)	10%	90%			
完了 1地区 (10%)					
計画 10地区					
《漁業集落防災機能強化事業》	○地区数	95%			
工事中 9地区 (22%)	73%	22%			
完了 30地区 (73%)					
計画 41地区					
※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。					
○区画数	100%				
工事中 66区画 (15%)	85%	15%			
完了 389区画 (85%)					
計画 455区画					

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
4	海岸保全施設整備事業	復旧・整備箇所（県）		100%	
		工事中 63箇所（60%） 完了 42箇所（40%） 計画 105箇所			
	県・市町村	復旧・整備箇所（市町村）		100%	
		工事中 21箇所（72%） 完了 8箇所（28%） 計画 29箇所			
5	湾口防波堤等整備事業	《久慈港》		51%	
		工事中 90m（2%） ケーソ設置 1,865m（49%） 計画 3,800m			
		《宮古港》		100%	
		工事中 0m（0%） ケーソ設置 400m（100%） 計画 400m			
	国	《釜石港》		84%	
		工事中 0m（0%） ケーソ設置 1,650m（84%） 計画 1,960m			
		《大船渡港》		100%	
		工事中 0m（0%） ケーソ設置 736m（100%） 計画 736m			
6	まちづくり連携道路整備事業	整備箇所		100%	
	県	工事中 23箇所（72%） 完了 9箇所（28%） 目標 32箇所			
7	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数		91%	
	県・市町村等	実績 436施設（91%） 目標 479施設			

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
8	復興道路整備事業	国・県	<<三陸沿岸道路>> 工事中 148km (69%) 供用中 65km (31%) 事業化延長 213km ※ 計画延長 213km		100%
			<<東北横断自動車道釜石秋田線>> 工事中 17km (21%) 供用中 63km (79%) 事業化延長 80km ※ 計画延長 80km		100%
			<<宮古盛岡横断道路>> 工事中 55km (83%) 供用中 11km (17%) 事業化延長 66km ※ 計画延長 100km		100%
9	復興支援道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 13箇所 (37%) 完了 19箇所 (54%) 目標 35箇所		91%
10	復興関連道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 5箇所 (31%) 完了 11箇所 (69%) 目標 16箇所		100%

## 2 「暮らしの再建」

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害公営住宅等整備事業	県・市町村	整備戸数 工事中 390戸 (7%) 完成 4,594戸 (81%) 計画 5,673戸 ※内陸部に整備する災害公営住宅291戸を除く		88%

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
2	被災者住宅再建支援事業	県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数	実績 7,237世帯 (76%)	目標 9,518世帯	76%
			応急仮設住宅等入居戸数 現在 5,835戸 (33%) (-11,787戸) 最大 17,622戸 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	33%	
			応急仮設住宅等入居者数 現在 12,487人 (29%) (-31,251人) 最大 43,738人 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	29%	
	県・市町村				
3	緊急雇用創出事業 (事業復興型雇用創出事業を除く)	新規雇用者数	実績 28,587人 (99%)	目標 28,966人	99%
	県				
4	事業復興型雇用創出事業	雇用者数【第2期】	実績 4,615人 (73%)	目標 6,300人	73%
	県				
5	被災地医療施設復興支援事業	移転・新築医療施設数	実績 35施設 (80%)	目標 44施設	80%
		仮設医療施設から恒久的医療施設への移行	実績 24施設 (75%)	目標 32施設	75%
	県・市町村・民間医療機関				
6	学校施設災害復旧事業 —沿岸地区—	学校施設の復旧状況	実績 92校 (97%)	被災 95校	97%
	県・市町村・学校法人				

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
7	被災地学校等への 教職員配置事業	県	教職員の加配人数【平成28年度】 実績 247人(104%) 目標 237人	104%	
8	文化芸術活動再開支援事業	県・市町村	活動再開郷土芸能団体数 実績 68団体(65%) 目標 104団体	65%	
9	被災者の生活支援と セーフティネット対策事業	県	生活支援相談員の配置人数 【平成28年度】 実績 169人(89%) 目標 190人	89%	

### 3 「なりわいの再生」

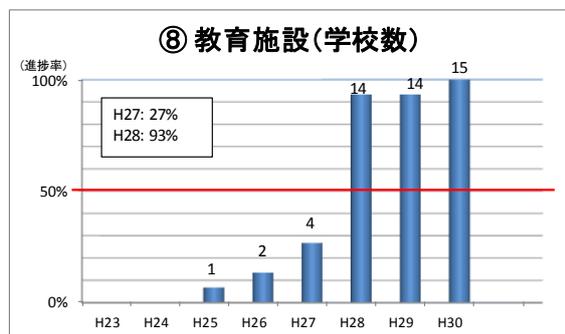
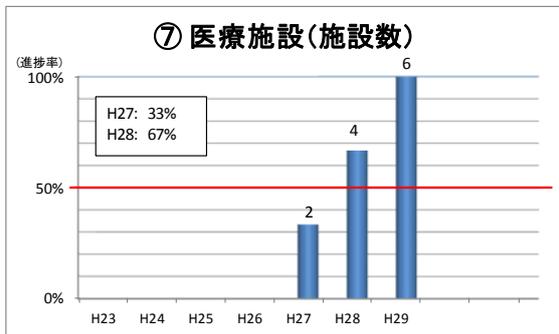
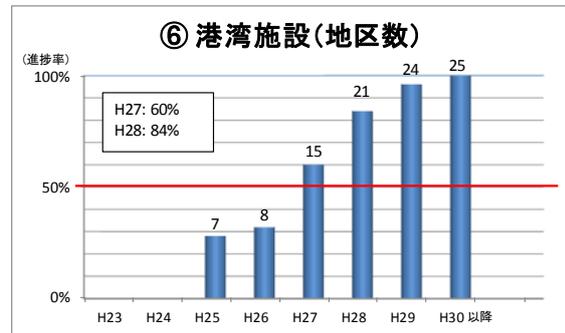
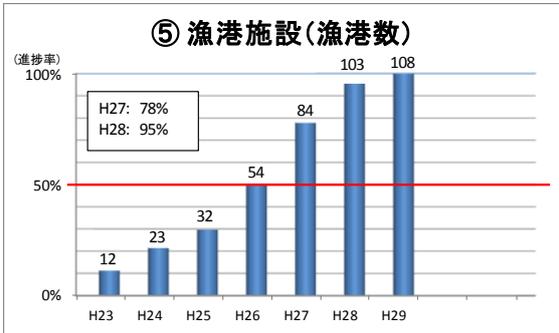
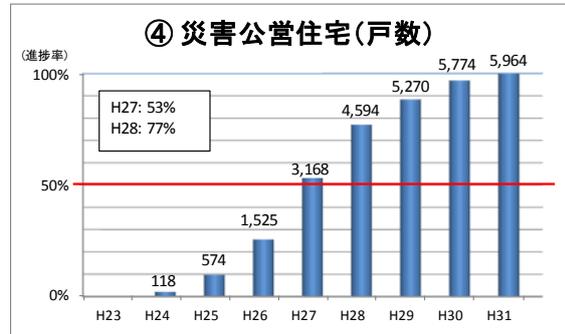
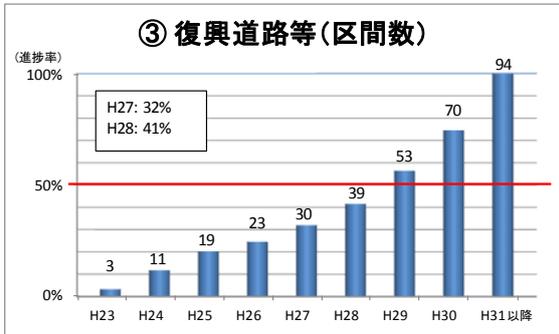
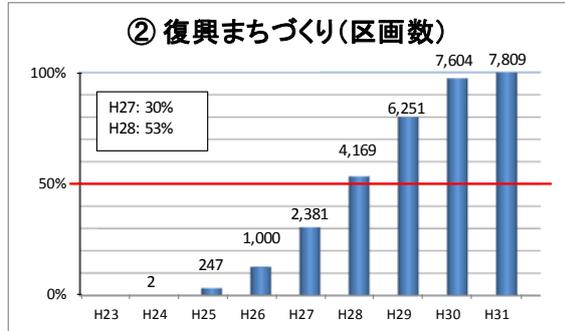
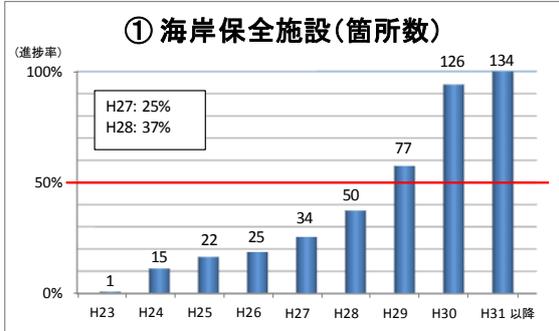
事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	共同利用漁船等 復旧支援対策事業	県・漁協等	補助事業による新規登録漁船数 実績 6,485隻(97%) 目標 6,693隻	97%	
2	水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設)	県・漁協等	整備施設数 実績 17,428台(99%) 目標 17,480台	99%	
3	漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)	県	岸壁等の復旧延長 工事中 0.9km(3%) 完了 27.7km(95%) 計画 29.1km	95%	3% 98%
4	沿岸部の農地復旧関連事業	県	復旧農地面積 実績 482ha(74%) 計画 653ha	74%	

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
5	岩手県産業復興機構 出資金事業	岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数	実績 1,179企業(175%) 目標 675企業	175%	
				二重債務対策支援件数	実績 220件(85%) 目標 259件
国・県・金融機関等					
6	中小企業東日本大震災 復興資金貸付金事業	貸付金額【平成28年度】	実績 377億円(126%) 目標 300億円	126%	
県					
7	○三陸地域資源活用 観光振興事業 ○いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金事業	県内主要観光地(14箇所)における観光 客入込状況(4月～3月)	平成28年度 447.2万人回 (前年度比94.7%) 平成27年度 472.3万人回	94.7%	
				県・キャンペーン推進協議会	
8	いわて台湾国際観光 交流推進事業	台湾からの県内延べ宿泊者数	平成28年(速報値) 61,560人泊 (前年比121%) 平成27年 51,050人泊	121%	
県・空港利用促進協議会					

<これまでの実績と今後の見通し>

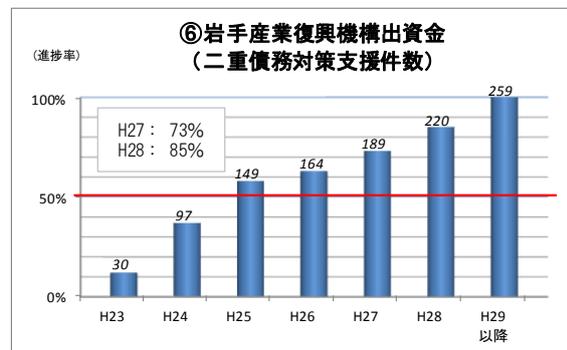
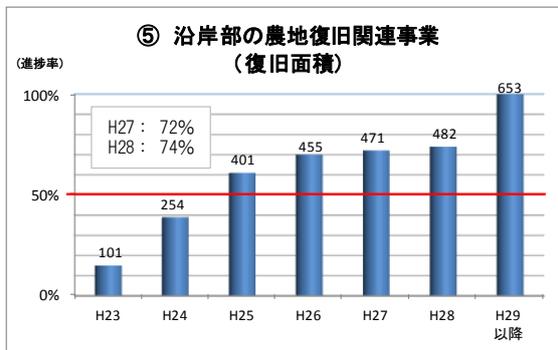
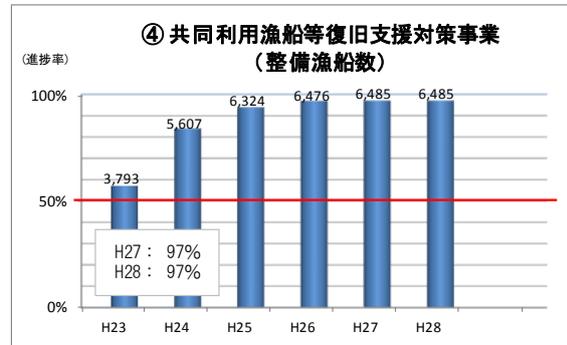
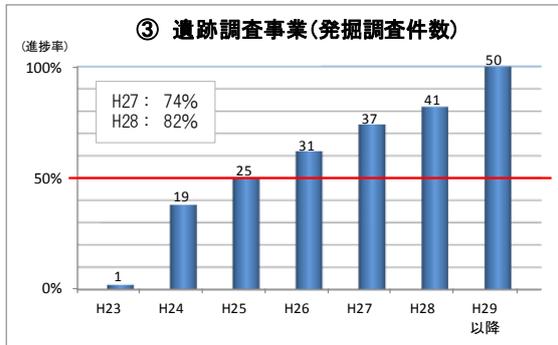
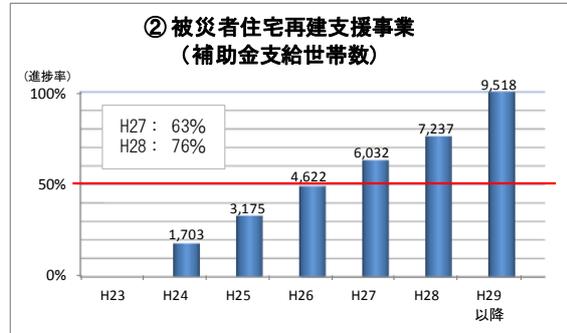
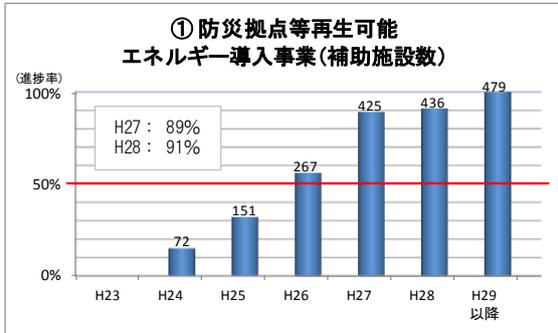
「社会資本の復旧・復興ロードマップ（H29.3.31時点）」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを示したもの

- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅  
⑤漁港 ⑥港湾 ⑦医療（病院、医科診療所） ⑧教育（小学校、中学校、高等学校）



「社会資本の復旧・復興ロードマップ (H29.3.31時点)」に掲載されていない事業について、ソフト事業を中心にこれまでの実績と今後の見通しを示したもの

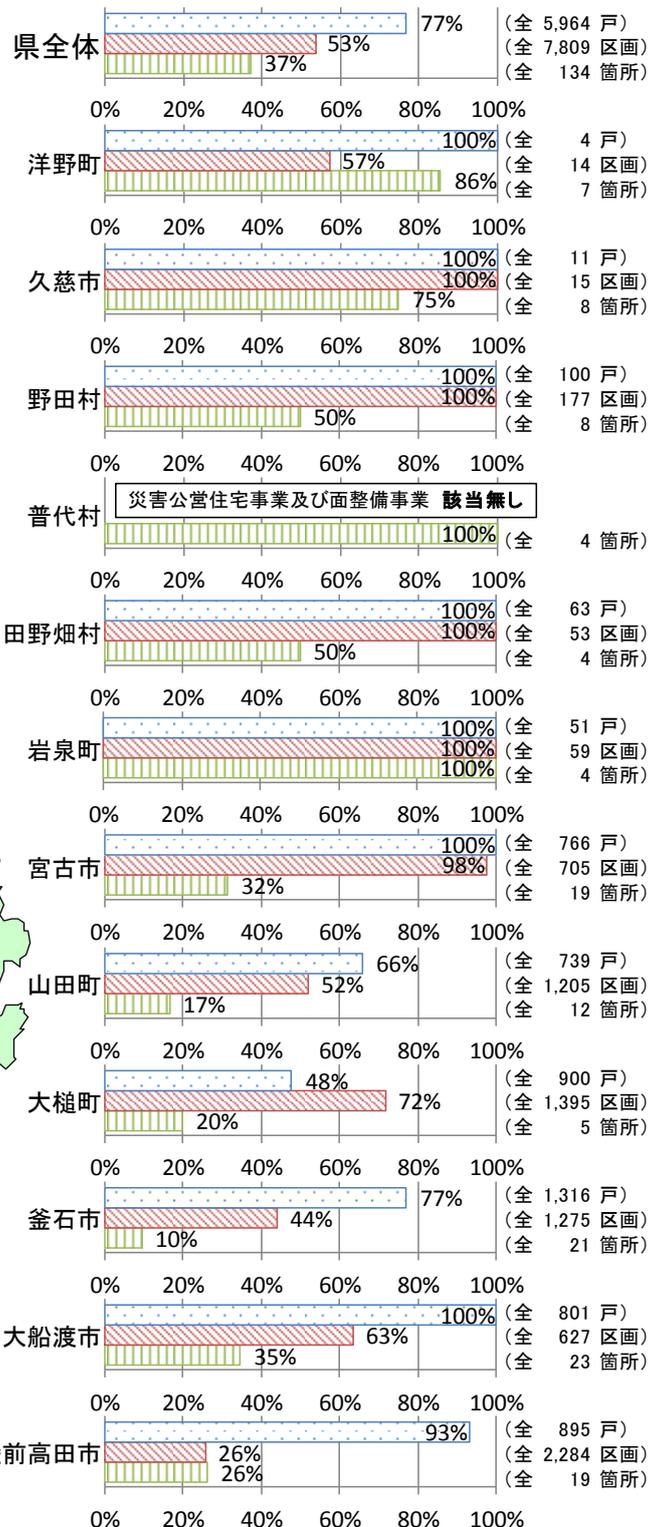
- ①防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ②被災者住宅再建支援事業 ③遺跡調査事業  
④共同利用漁船等復旧支援対策事業 ⑤農地等災害復旧事業 ⑥岩手産業復興機構出資金



岩手県における災害公営住宅・面整備・海岸保全施設の整備状況（平成28年度末）

【凡例】

-  災害公営住宅事業
-  面整備事業(区画、防集、漁集)
-  海岸保全施設事業



出典：岩手県復興局「社会資本の復旧・復興ロードマップ」(基準日：平成29年3月31日)



## 第2章

# 分野別の実績、課題 及び今後の方向性

# 1 安全の確保

## 実績と課題

### 実績

『安全』の確保については、地域の社会経済活動の基盤として「暮らし」と「なりわい」を支える「安全」なまちづくりに取り組んだ。

具体的には、多重防災型まちづくりを進めるため、復興まちづくりの基盤となる防潮堤等の海岸保全施設や湾口防波堤などの整備、復興まちづくり事業への支援、地域防災力や広域的な防災体制の強化、防災文化の醸成と継承などの取組を進めた。また、災害に強い交通ネットワークの構築のため、復興道路等の整備や鉄道の早期復旧などの取組を進めた。

第2期実施計画の構成事業の計画値に対する進捗は、77指標中、進捗率が80%以上の指標が72.7%（56指標）であった。進捗率が80%未満の指標は27.3%（21指標）であり、実質的遅れとなった指標は20.8%（16指標）であった。これは、関係機関などとの協議に時間を要したほか、台風第10号被害に伴う影響などにより、進捗に遅れが生じている事業があるためである。

### 課題

多重防災型まちづくりにおける地域防災力や広域的な防災体制の強化、防災文化の醸成と継承などのソフト対策を充実させるとともに、復興まちづくりについては、市町村における進捗に応じた支援を進める必要がある。また、第2期で完成に至らなかった社会資本の復旧・整備を進めるとともに、台風第10号被害からの復旧も進める必要がある。

さらに、JR山田線（宮古・釜石間）の三陸鉄道への円滑な経営移管等を支援する必要がある。

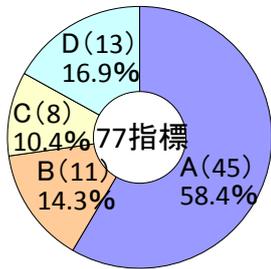
## 今後の方向性

復興まちづくりの基盤整備や災害に強い交通ネットワークの構築を引き続き進めるとともに、市町村の復興まちづくり事業を支援するなど、地域の社会経済活動の基盤として暮らしと「なりわい」を支える災害に強い安全なまちづくりの実現を目指す。

また、台風第10号により、東日本大震災津波と二重で被害を受けた道路等の早期復旧を目指す。

## 復興の状況等を示す主なデータ

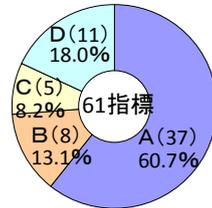
### ■ 第2期実施計画値の進捗率



#### [安全の確保]

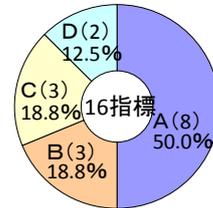
進捗率80%以上 72.7% (56指標)  
 ※実質的遅れ 20.8% (16指標)

#### 分野別



#### [防災のまちづくり]

進捗率80%以上 73.8% (45指標)  
 ※実質的遅れ 18.0% (11指標)



#### [交通ネットワーク]

進捗率80%以上 68.8% (11指標)  
 ※実質的遅れ 31.3% (5指標)

### 復興基本計画における基本的考え方

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

#### 取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

地域に最も適した多重防災型のまちづくりや災害に強いライフラインの構築、エネルギー自給システムの導入促進などにより、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進

#### 取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

今回の大震災津波の記憶を未来に語り継ぐため「防災文化」を醸成し継承していくとともに、地域住民の故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた住民主体の生活環境づくりを推進

### 実績と課題

#### 実績

被災した防潮堤など海岸保全施設の復旧・整備が、134か所のうち、50か所で整備が完了した（『なりわい』の再生に位置付ける農林水産省所管の海岸保全施設を含む。）。また、復興まちづくりにおいては、市町村が整備する宅地等供給予定7,809区画のうち、4,169区画が完成した。

### 第2期の取組 -防災のまちづくり-

#### 高田海岸防潮堤の復旧



平成28年12月、延長約2kmに及ぶ高田海岸防潮堤の復旧が概成した。浸食を防ぐための第1線堤（海側）は原型復旧、津波を防ぐための第2線堤（陸側）は、被災前T.P（※）+5.5mの高さからT.P+12.5mに嵩上げ復旧した。

工期を短縮するため工法を検討し、約4年での概成となった。

※T.P：全国の標高の基準となる海水面の高さ。東京湾の平均潮位をもとに定められている。

## 第2期の取組 ー防災のまちづくりー

### 水門・陸こう自動閉鎖システムの整備



平成29年4月、<sup>あつたり</sup>合足農地海岸(大船渡市)で、津波注意報等を受信して自動的に水門等を閉鎖する「水門・陸こう(※)自動閉鎖システム」の試験運用を開始した。

津波の発生時に操作員の安全を確保し県民の生命と財産を守るため、県内約220基の水門・陸こうでの運用に向けて整備を進めている。

※堤防の海側と陸側を往来するための門扉

#### 課題

未曾有の大災害からの教訓を国内外の将来世代に確実に継承し、防災力の向上を図るため、震災津波アーカイブや高田松原津波復興祈念公園の整備を進める必要がある。また、放射線影響対策を引き続き実施し、関係市町村等の取組を支援するほか、防災集団移転事業の進展等により生じた移転元地の利活用支援などを進めるとともに、台風第10号被害からの復旧と並行した海岸保全施設などの早期復旧・整備を進める必要がある。

#### 今後の方向性

復興まちづくりの基盤となる水門・陸こう自動閉鎖システムを備えた防潮堤等の海岸保全施設や湾口防波堤の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり事業への支援、自主防災組織の育成や男女共同参画の視点からの地域防災力の強化、広域防災拠点の配置による広域的な防災体制の強化、震災津波アーカイブや高田松原津波復興祈念公園の整備による防災文化の醸成と継承に取り組み、「海岸保全施設」、「まちづくり」、「ソフト対策」を適切に組み合わせた多重防災型まちづくりを進めるとともに、引き続き、放射線影響対策に取り組む。

### 復興基本計画における基本的考え方

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

#### 取組項目 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路として、『災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク』を整備し、これを補完する国道、県道などを含めた信頼性の高い道路ネットワークを構築するとともに、災害対応拠点としての港湾やいわて花巻空港の機能強化、災害時にも安全・安心な鉄道の整備を推進

### 実績と課題

#### 実績

三陸沿岸道路をはじめとした復興道路等の整備が進み、復興道路の供用延長は139kmとなり、復興支援道路改築予定35か所のうち19か所、復興関連道路改築予定16か所のうち11か所がそれぞれ完成した。港湾では、県が管理する港湾貨物を取り扱う主要な岸壁が完成するとともに、国においては、湾口防波堤等の復旧・整備が進められており、取扱貨物量は、東日本大震災津波前の水準まで回復したほか、平成30年6月からの宮古～室蘭間のフェリ一定期航路開設が発表された。鉄道では、平成26年4月に三陸鉄道が全線で運行再開し、JR山田線（宮古・釜石間）については、平成27年3月に復旧工事が着手され、完成後の三陸鉄道への経営移管が決定した。

### 第2期の取組 ー交通ネットワークー

#### 復興道路等の整備の進展



平成27年12月、東北横断自動車道釜石秋田線「遠野～宮守」9.0 kmが開通した。

東北横断自動車道釜石秋田線は平成30年度に全線開通予定であり、復興道路は平成32年度までに概ね9割が開通する見通しとなっている。

## 第2期の取組 ー交通ネットワークー

### 三陸鉄道全線再開とJR山田線復旧工事の着手



平成26年4月、三陸鉄道は全線で運行を再開した。

JR山田線（宮古～釜石間）は現在不通となっているが、三陸鉄道への経営移管の合意がなされ、JR東日本により復旧工事が進んでいる。

#### 課題

道路・鉄道・港湾等の交通ネットワークの早期復旧・整備を進めるほか、JR山田線（宮古・釜石間）の三陸鉄道への経営移管に向け、JR東日本や国と調整を図るとともに、経営移管後の支援策や利用促進策を検討・実施する必要がある。

#### 今後の方向性

復興道路等の早期完成や、JR山田線（宮古・釜石間）の復旧と三陸鉄道への円滑な経営移管に向けた調整などに取り組む。

## 2 暮らしの再建

### 実績と課題

#### 実績

『暮らし』の再建については、被災者一人ひとりが安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現に取り組んだ。

具体的には、被災者の住宅再建支援や災害公営住宅の整備等により被災者が一日も早く安心して暮らせる住環境の再建のほか、長期安定的な雇用の創出、被災した県立病院の再建や医療提供施設、社会福祉施設の再建支援等による被災者の心身の健康の維持・増進、復興まちづくりと連携した学校施設の早期の復旧整備やいわての復興教育などの取組を推進した。

#### 課題

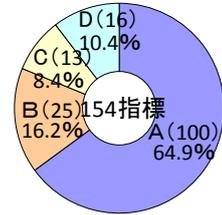
恒久的な住宅への移行は進みつつあるが、第2期末となる平成29年3月31日現在、依然として12,487人（平成29年5月31日現在11,080人）の被災者が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされている状況にあることから、一日も早く恒久的な住宅で暮らすことができるよう引き続き支援を進める必要がある。また、応急仮設住宅等での生活の長期化や生活環境の変化等に伴う、被災者のこころと体の健康問題への対応のほか、新たなコミュニティ形成の支援など恒久的な住宅への移行後においても、お互いに支え合いながら安心して心豊かに暮らせる生活環境の整備を進める必要がある。

### 今後の方向性

被災者一人ひとりの復興の実現のため、応急仮設住宅から恒久的な住宅への速やかな移行を支援するとともに、地域における保健・医療・福祉提供体制や教育環境の充実と、新たな地域コミュニティの形成などにより、恒久的な住宅へ移行した後も、お互いに支え合いながら安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現を目指す。

## 復興の状況等を示す主なデータ

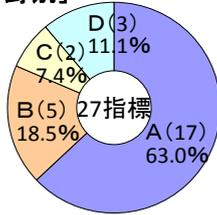
### ■ 第2期実施計画値の進捗率



#### [暮らしの再建]

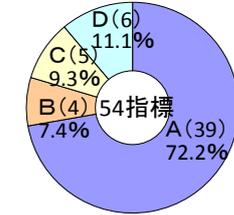
進捗率80%以上 81.2% (125指標)  
 ※実質的遅れ 3.9% ( 6指標)

### [分野別]



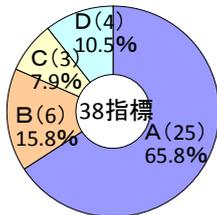
#### [生活・雇用]

進捗率80%以上 81.5% (22指標)  
 ※実質的遅れ 3.7% ( 1指標)



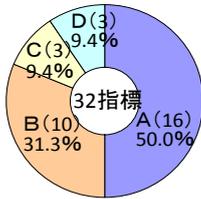
#### [保健・医療・福祉]

進捗率80%以上 79.6% (43指標)  
 ※実質的遅れ 5.6% ( 3指標)



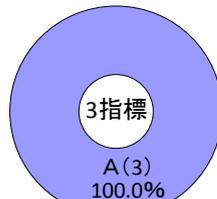
#### [教育・文化]

進捗率80%以上 81.6% (31指標)  
 ※実質的遅れ 5.3% ( 2指標)



#### [地域コミュニティ]

進捗率80%以上 81.3% (26指標)  
 ※実質的遅れ 0.0% ( 0指標)



#### [市町村行政機能]

進捗率80%以上 100.0% (3指標)

### 復興基本計画における基本的考え方

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建を支援するため、各種支援制度の周知及び相談体制の強化を図る。

また、被災により雇用情勢が深刻化しているため、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出する。

#### 取組項目① 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定や住宅再建に向けた資金面等での支援、住まいや生活全般に関わる相談に応じられる体制の強化、被災者が安全に安心して暮らせる住宅や宅地を供給するなど生活再建を促進

#### 取組項目② 雇用維持・創出と就業支援

深刻化する被災地域の雇用情勢に対応するため、雇用の維持と産業振興による雇用の創出を図るとともに、離職者等の雇用相談や再就職に向けた職業訓練等を実施

### 実績と課題

#### 実績

県と市町村を併せた災害公営住宅整備予定 5,964 戸のうち、4,594 戸が完成した。被災者の幅広い相談・問い合わせに、沿岸 4 地区に設置している被災者相談支援センターで総合的に対応したほか、平成 28 年 5 月に盛岡市に設置したいわて内陸避難者支援センターで住まいの相談に対応した。また、生活支援相談員や仮設団地支援員等を配置し、被災者の見守りやコミュニティづくりの支援に取り組んだ。さらに、事業復興型雇用創出事業などにより、長期安定的な雇用の創出に取り組んだ。

### 第 2 期の取組 ー生活・雇用ー

## 宮古市田老地区の防災集団移転促進事業が完了



平成 27 年 9 月、230 戸からなる宮古市田老地区の防災集団移転促進事業の宅地整備工事が完了した。

## 第2期の取組 ー生活・雇用ー

### 陸前高田市に県内最大の栃ヶ沢災害公営住宅が完成



平成 28 年 6 月、県内最大規模（301 戸 9 階建て）となる栃ヶ沢災害公営住宅が完成した。

入居後の新たなコミュニティ形成を支援するため、支援員の配置や交流会の開催などの取組を行い、平成 29 年 3 月に自治会が設立された。

## 第2期の取組 ー生活・雇用ー

### 大槌町に戸建型の寺野地区災害公営住宅が完成



平成 27 年 9 月、16 戸、木造、戸建型の寺野（第 1 期）災害公営住宅が完成した。

また、平成 28 年 7 月には、隣接する地域に 11 戸の戸建型、寺野（第 2 期）災害公営住宅が完成した。

#### 課題

内陸や県外も含めた全ての避難者の方々の意向を丁寧に把握し、一日も早く全ての方々が恒久的な住宅で新たな生活を送ることができるよう、災害公営住宅の早期完成、住宅再建相談会や個別相談等による支援等を行う必要がある。また、恒久的住宅への移転後の公共交通確保の支援や安定的な雇用機会の拡充にも取り組んでいく必要がある。

#### 今後の方向性

内陸も含めた災害公営住宅の早期完成、市町村と連携した被災者住宅再建支援事業による補助や住宅再建相談会の開催、内陸避難者等に対する支援の強化などにより、住まいの再建を進めるほか、災害公営住宅や高台団地等における公共交通確保に向けた支援や安定的な雇用機会の拡充に向けた取組を進める。

### 復興基本計画における基本的考え方

被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施する。

また、新たなまちづくりにおいて、質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築する。

#### 取組項目① 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備

#### 取組項目② 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細かな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援

### 実績と課題

**実績** 被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援や、ICTを活用した保健・医療・福祉サービスの連携推進などに取り組んだ。また、被災した県立病院の移転整備を進め、大槌病院は平成28年5月に、山田病院は同年9月にそれぞれ開院した。また、高田病院は平成29年度中の開院に向け新築工事を進めている。

### 第2期の取組 ー保健・医療・福祉ー

## 地域包括ケアシステム構築の支援



応急仮設住宅への入居による生活環境の変化に伴う高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村が実施する介護予防事業を支援してきた。

平成29年3月には、釜石市の地域包括ケア研修会において、地域包括ケアシステムの構成要素である「介護予防」活動について講義を行い、携わるスタッフの資質向上を図った。

## 第2期の取組 ー保健・医療・福祉ー

### 県立山田病院・県立大槌病院の移転整備



被災した県立病院の移転整備を進め、大槌病院は平成28年5月に、山田病院は同年9月にそれぞれ開院した。また高田病院は平成29年度中の開院に向け新築工事を進めている。

#### 課題

応急仮設住宅等での生活の長期化や、災害公営住宅等への転居による生活環境の変化等に伴う被災者のこころと体の健康問題への対応として、健康支援及び相談支援等を継続する必要がある。また、地域包括ケアシステムの構築支援に取り組むとともに、医療従事者の人材の確保・定着を図るため、Uターンの促進や人材の発掘、離職防止対策等を総合的に推進していく必要がある。

### 今後の方向性

応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅への転居による生活環境の変化などに伴う被災者のこころと体の健康問題への対応、地域の医療と介護をつなぐ情報ネットワークシステムなどを活用した地域包括ケアシステムの構築支援に取り組むほか、医師、看護職員等の確保・定着を図るための取組などを進め、被災者が安心して暮らせる支援体制の構築に取り組む。

### 復興基本計画における基本的考え方

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る。

また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承を支援する。

#### 取組項目① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

学校教育の早期正常化のため、被災等によって心にダメージを受けた児童生徒へのきめ細かな対応や心のサポートのための体制強化を推進するとともに、児童生徒が安心して就学できる教育環境の整備を推進

また、大震災津波の体験を踏まえ、災害の知識や身の守り方、自己の在り方、復興における自分自身の役割、地域との関わり方、郷土の将来像の創造等、様々な要素を組み入れた「いわての復興教育」プログラムを構築

#### 取組項目② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

文化芸術活動の早期復興を図るため、文化芸術施設等の機能回復を支援するとともに、被災地域の伝統的な文化芸術や文化財の保存と継承、活用を支援

#### 取組項目③ 社会教育・生涯学習環境の整備

公民館、図書館等の社会教育施設の復旧支援を行うとともに、各種施設における事業の再開支援や地域づくりに向けた社会教育等を支援

#### 取組項目④ スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション施設の復旧を支援するとともに、スポーツ活動や健康づくりを支える医科学サポートの環境整備や諸活動団体の運営体制を支援

### 実績と課題

#### 実績

沿岸部における県立学校の校舎の復旧が完了し、被災した市町村立学校 67 校のうち、65 校の校舎が復旧した。また、震災後新たに策定した復興教育プログラムや復興教育副読本などを活用した教育活動によるいわての復興教育の推進、幼児児童生徒のこころのサポート、児童生徒の安全で安心な教育環境の確保等に取り組み、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による支援を実施し、教職員を対象としたメンタルヘルスチェック及び事後指導を実施した。

## 第2期の取組 ー教育・文化ー

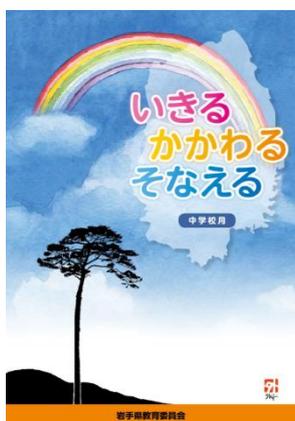
### 義務教育学校大槌学園の校舎再建



平成28年9月、四つの小学校と一つの中学校が統合した県内初となる義務教育学校として、「大槌町立大槌学園」の校舎が再建された。

## 第2期の取組 ー教育・文化ー

### 副読本等を活用した防災復興教育の実施



小学校低学年用、高学年用、中学生用の3種類の復興教育副読本を作成し、各教科等における活用を図りながら、実践的な防災教育を中核としたいわての復興教育の推進に取り組んでいる。

#### 課題

学びの場の復興に向けて、学校・家庭・地域・関係機関が連携した実践的な防災教育の充実によるいわての復興教育を推進するとともに、幼児児童生徒のこころのサポートに引き続き取り組んでいく必要がある。

### 今後の方向性

復興教育副読本の効果的な活用や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した実践的な防災教育の一層の充実を図り、引き続き、いわての復興教育を推進するとともに、幼児児童生徒のこころのサポートの実施に取り組む。

### 復興基本計画における基本的考え方

従前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整える。

さらに、全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援する。

また、被災地域等の住民、NPO、企業など多様な主体の担い手が市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。

#### 取組項目 地域コミュニティの再生・活性化

被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組の支援や、福祉コミュニティを確立するための体制づくり、地域の結束力の強化に向けた郷土芸能や文化活動を支援

### 実績と課題

#### 実績

地域コミュニティの再生を図るため、「元気なコミュニティ特選団体」を選定したほか、仮設住宅等からの移行期における対応研修等を実施し、新しい居住環境への移行支援やコミュニティ対策の必要性について意識醸成を図った。

#### 第2期の取組 ー地域コミュニティー

### 元気なコミュニティ特選団体の選定



地域住民の主体的なコミュニティ活動や県内のモデルとなるような取組を行っている団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定した。

第2期は県内26団体（うち被災地域4団体）を選定し、県内各地の地域づくり団体の関係者が参加する「地域づくりフォーラム」において認定証を交付した。

## 第2期の取組 ー地域コミュニティー

### 仮設住宅等からの移行期における対応研修の実施



応急仮設住宅等から災害公営住宅への転居が本格化するにあたり、地域コミュニティの形成と再生に向けた取組が求められている。

このため、各地域に起こり得る問題の示唆や有効な対応策などについて認識を深めるため、陸前高田市と山田町で研修を実施した。

#### 課題

災害公営住宅や高台団地等における新たなコミュニティ形成の支援に取り組む必要がある。

#### 今後の方向性

災害公営住宅や高台団地など、移転先での新たなコミュニティ形成の支援に取り組むとともに、応急仮設住宅でのコミュニティ支援に継続して取り組む。

### 復興基本計画における基本的考え方

地域住民の安全・安心の確保のため、被災により住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の回復を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりのグランドデザイン（全体構想）を描き、推進することができる環境を整える。

#### 取組項目 行政機能の回復

被災市町村が早急に十分な行政サービスを提供することが可能となるよう、行政機能の回復のために、人的支援や技術的助言などを実施

### 実績と課題

#### 実績

国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要の人材の確保に取り組んだ。

### 第2期の取組 ー市町村行政機能ー

#### 被災3県合同派遣要請活動



被災3県合同により継続的に応援職員の派遣要請活動を行っており、平成28年度においては、42都道府県、計141団体を訪問し、被災地の現状を説明の上、人的支援に対する協力について要請した。

こうした取組により、被災市町村からの要請数680人に対し、県内外から632人（充足率92.9%）を確保した（H29.4.1現在）。

## 岩手県内被災自治体視察事業



被災市町村の復興状況を説明し、職員派遣の必要性について理解を深めてもらうことを目的に、全国の自治体の人事担当者等を招き、被災地の現地視察を実施した。

平成29年1月23日～24日に、陸前高田市・大船渡市コースと釜石市・大槌町コースの2コースで実施し、27団体から計41人が参加した。

### 課題

被災市町村の復興事業に遅れが生じないように、必要な人材の確保に引き続き取り組んでいく必要がある。

## 今後の方向性

県内外の自治体等から被災市町村への職員派遣に係る調整を進める。

# 3 なりわいの再生

## 実績と課題

### 実績

『なりわい』の再生については、復興まちづくりと一体となった地域の「なりわい」の再生及び経済活力の回復に取り組んだ。

具体的には、漁業の再生を担う経営体の育成、漁港や農地等の復旧整備、産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築や、復興まちづくりと一体となった本設商店街への円滑な移行、個店の経営力向上などの取組を推進した。

第2期実施計画の構成事業の計画値に対する進捗は、178指標中、進捗率が80%以上の指標が82.0%（146指標）であった。進捗率が80%未満の指標は18.0%（32指標）であり、実質的遅れとなった指標は5.1%（9指標）であった。

### 課題

漁業と流通業・加工業の一体的な再生、漁業及び養殖業生産量の確保や中小企業等の事業再開後の販路回復と人材確保、新たなまちづくりと連動した商業機能の回復など地域資源を活用した産業振興を進める必要があるほか、台風第10号被害からの復旧も進める必要がある。また、地域経済に大きく貢献をしてきた復興事業の完了やそれに伴う工事関係者の減少等の影響についても考慮していく必要がある。

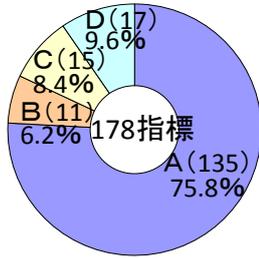
## 今後の方向性

沿岸の基幹産業である漁業と流通業・加工業の一体的な再生や水産資源の回復、中小企業等の本格的な再建や人材確保、新たなまちづくりと連動した商業機能の回復、魅力ある観光地づくりの推進など、地域資源を活用した産業振興や交流人口の拡大により、地域のなりわいを再生し、地域経済を回復することを目指す。

また、台風第10号により、東日本大震災津波と二重で被害を受けた施設等の早期復旧を目指す。

## 復興の状況等を示す主なデータ

### ■ 第2期実施計画値に対する進捗率

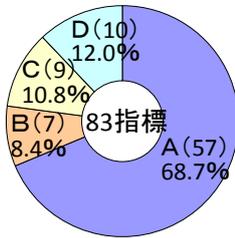


#### [なりわいの再生]

進捗率80%以上 82.0% (146指標)

※実質的遅れ 5.1% ( 9指標)

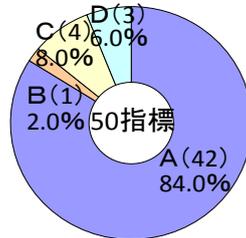
#### [分野別]



#### [水産業・農林業]

進捗率80%以上 77.1% (64指標)

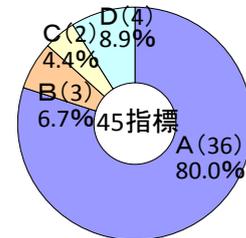
※実質的遅れ 10.8% ( 9指標)



#### [商工業]

進捗率80%以上 86.0% (43指標)

※実質的遅れ 0% ( 0指標)



#### [観光]

進捗率80%以上 86.7% (39指標)

※実質的遅れ 0% ( 0指標)

### 復興基本計画における基本的考え方

#### 〈水産業〉

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

#### 〈農林業〉

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

#### 取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援

#### 取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備、加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を促進

#### 取組項目③ 漁港等の整備

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物（がれき）の早期撤去、当面の安全性や機能確保のための漁港・海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

#### 取組項目④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

早期の営農再開に向けた農地等の復旧を進めるとともに、沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした園芸産地の形成、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた農業生産基盤・農村生活環境基盤・海岸保全施設の復旧・整備を推進

#### 取組項目⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

地域の木材を活用する合板工場等の復旧・整備を支援し、木材加工体制の再生を図るとともに、地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた海岸保全施設等の復旧・整備を推進

## 実績と課題

### 実績

水産業では、県管理 31 漁港全てにおいて復旧が完了したほか、漁業協同組合による漁船・養殖施設などの生産手段の一括整備を支援し、稼働可能漁船数は 10,592 隻となった。また、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月の産地魚市場水揚量は、東日本大震災津波前の 3 年間（平成 20 年度から平成 22 年度）の平均の 50.8%、養殖生産量は同 58.0% となっている。農林業では、災害復旧と併せてほ場の区画整理事業を実施した。

### 第 2 期の取組 一水産業・農林業一

## 県管理 31 漁港の復旧が完了



平成 29 年 3 月までに、県管理 31 漁港全ての復旧が完了し、漁船の安全係留や水産物の陸揚げ機能が回復した。

大船渡市の根白漁港では、防波堤 748m、岸壁 638m などの復旧が完了した。

### 第 2 期の取組 一水産業・農林業一

## 農地復旧・ほ場整備



平成 29 年 3 月までに、復旧対象農地面積 653ha のうち、482ha の農地復旧が完了した。

陸前高田市の広田地区羽根穴工区では、災害復旧と一体となって併せ行うほ場整備（約 10ha）が完了し、平成 29 年から営農を再開した。

## 課題

沿岸部の基幹産業である漁業と流通業・加工業の一体的な再生のため、漁業収入の確保・増大に向けた新たな生産体制の構築、漁業就業者など担い手の確保・育成及び生産量の確保、漁業生産の基盤となる漁港施設の耐震・耐津波強化等の推進、水産加工業等における生産性の向上支援が必要であるほか、三陸沿岸道路の開通を見据えた首都圏等への販路拡大対策や放射性物質の影響を受けた産地再生と消費者の信頼確保などに取り組む必要がある。

## 今後の方向性

漁業収入の確保・増大のための新たな生産体制の構築、漁業就業者など担い手の確保・育成及び生産量確保に向けた支援、漁業生産の基盤となる漁港施設の耐震・耐津波強化等の推進、三陸沿岸道路の開通を見据えた首都圏等への農林水産物等の販路拡大、施設園芸団地を核とした園芸品目の生産拡大、営農再開に向けた農地等の復旧・整備、放射性物質の影響を受けた産地の早期再生と消費者の信頼確保、水産加工業等における生産性向上に向けた取組への支援などに取り組む。

#### 復興基本計画における基本的考え方

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

##### 取組項目① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の企業や商店街に向けた支援体制や助成制度を構築し、早期の事業再開を図るとともに、きめ細かなサポートにより地域産業を振興

##### 取組項目② ものづくり産業の新生

被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復を支援するとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を図ることにより地域経済の活性化を促進

#### 実績と課題

##### 実績

土地区画整理事業等の進捗に伴い、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)や津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の活用により本設への円滑な移行に向けた取組への支援を行うとともに、二重債務対策や中小企業東日本大震災復興資金等の長期・低利な制度融資の活用を通じて被災企業の早期再建の支援などに継続して取り組んだ。

#### 第2期の取組 ー商工業ー

#### 共同店舗「山田町オール」の完成



平成28年11月10日、被災地の商店街再生を国が支援する「まちなか再生計画」の認定を受け市街地の整備が進められている山田町で、共同店舗棟「オール」がオープンした。

商業再生とにぎわい創出の核として期待されている。

## 第2期の取組 一商工業一

### 被災地域への新規立地・事業拡大



国が被災地における雇用の創出を通じた地域経済の活性化を目的として創設した「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を活用して、新規の立地や既存企業の業容拡大を支援した。

#### 課題

復興まちづくりの進捗等に合わせた商業機能の再生・復興、被災企業における生産基盤の復旧・整備の加速と生産体制の再構築、中小企業等の取引先・新規顧客の開拓や労働力の確保、事業の承継等の被災企業への支援を行う必要がある。

また、復興道路の整備等を契機とした港湾施設の機能強化や利活用促進のため、宮古～室蘭間のフェリー航路開設に向けた受入態勢の整備、釜石港のガントリークレーン整備やポートセールスを進めるとともに、雇用創出のため、企業誘致や新産業の創出に向けた被災者等の起業支援を行っていく必要がある。

#### 今後の方向性

グループ補助金等の活用による本設への円滑な移行と商業機能の再生・復興に向けた支援、中小企業等に対する経営改善のための支援や人材の確保・育成、事業の円滑な承継、宮古～室蘭間のフェリー航路開設に向けた受入態勢の整備、釜石港のガントリークレーン整備、ポートセールスの展開や企業誘致等による雇用の創出、三陸の多様な資源を生かした被災者等の起業支援などに取り組む。

### 復興基本計画における基本的考え方

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

#### 取組項目① 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の再構築を図るため、被災した沿岸地域の観光産業の早期再建に注力するとともに、きめ細かなサポートにより経営を支援し、観光に関わる官民一体となった観光地のプラットフォームづくりを促進

また、災害を考慮した自然とのふれあいの場の提供など、安全・安心な観光地の構築による交流人口の増加

#### 取組項目② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

今回の大震災津波被害等により沈滞する観光産業を支援し、岩手の歴史・文化・景観等に根差した観光資源の発掘・みがきあげによる誘客の促進を図るとともに、復興支援をきっかけとして生まれたつながりを大切にする「おもてなしの郷 いわて」として国際的な観光立県を確立

### 実績と課題

#### 実績

いわて観光キャンペーンや三陸地域資源活用観光プロモーション等を通じて、観光の再生に向けた受入態勢の整備支援や誘客事業を展開したほか、海外旅行博等への出展や海外旅行会社等の招請・視察などを実施するなど国際観光の推進に取り組んだ。

### 第2期の取組 一観光一

#### 観光プロモーションの実施



本県の観光の柱である世界遺産「平泉」や「橋野鉄鉱山」、「あまちゃん」放映等により知名度が向上した三陸の観光資源も生かしながら本県の魅力を広く情報発信し、全県的な観光客の誘客を促進した。

## 第2期の取組 一観光一

### 震災学習を中心とした教育旅行等の誘致促進



震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、震災語り部ガイドの育成支援等の受入態勢の整備や、旅行会社の招請等の誘致活動を実施した。

#### 課題

国内外観光客を三陸に誘客するための二次交通をはじめとする受入態勢整備の支援とプロモーションを強化するとともに、平泉・橋野鉄鉱山の2つの世界遺産等を活用した交流人口の拡大等、多彩な自然環境や地域資源などを包括する三陸ブランドの強化や、平成28年4月に開所した「三陸DMOセンター」と連携し広域の観光地域づくり等に取り組む必要がある。

#### 今後の方向性

国内外観光客の誘致拡大のための受入態勢整備支援とプロモーション強化、三陸DMOセンターと連携した広域の観光地域づくりに取り組む。



## 第3章 三陸創造プロジェクト

# さんりく産業振興プロジェクト

～ 三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築 ～

目指す姿

地域特性を生かした高品質な農林水産物、付加価値の高い製品、サービスを生み出す産業が成長するとともに、起業や新産業の創出によって地域経済に新たな活力が生まれ、三陸らしい個性豊かで競争力のある産業が構築されている。

## 持続可能な地域産業の形成

### 第2期の取組

水産物サプライチェーンの高度化による消費者から選ばれる産地づくりを目指し、対象全10市町村（第1期・第2期実績）において水産物高度衛生品質管理計画を策定した。

食品製造業を中心にカイゼンの導入を促進し、導入各社の生産性が20～50%向上するなど、生産性・効率性の高い生産システムづくりに取り組んだ。

三陸復興商品力向上プロジェクトによる新商品開発や首都圏等新たな販路の拡大に向けた商談会・フェア等を実施するなど、事業者の業績回復に向けた支援を行った。

1次産業の担い手の確保・育成のため、浜の魅力体験講座（延べ20名が参加）の開催等により現場体験・技術習得支援等を実施し、新規就業希望者の就業に向けた支援を実施した。

新たな産業人材の確保・育成のため、ものづくりネットワークの活動を通じた出前授業、工場見学会等を実施した。

基幹産業である水産加工業者12社の宿舍整備への補助により産業人材の確保に向けた支援を実施した。

## 高度衛生品質管理地域づくり



漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理体制を構築し、水産物の付加価値向上、販売力強化を図るため、沿岸市町村へのアドバイザー派遣（16件※）や講習会の開催（118名参加※）等に取り組んだ。

引き続き、地域計画を策定した沿岸市町村への実行支援を推進する。

※第1期・第2期実績

## 新たな交通ネットワークを活用した産業振興

### 第2期の取組

釜石港のガントリークレーン整備、宮古～室蘭間のフェリー航路開設等を見据えたポートセールスや、久慈、宮古及び大船渡各港の工業用地への企業誘致に取り組んだ。

首都圏等国内の販路拡大に向けたフェアや商談会の開催のほか、新興有望市場である東アジア等への輸出拡大を図るためのプロモーション活動等を実施した。

「橋野鉄鉱山」の世界遺産登録に向けた取組の推進、世界遺産サミットの開催による本県の世界遺産の魅力発信のほか、いわて観光キャンペーン等の展開により誘客促進に向けた取組を展開した。

## 復興道路の整備効果



岩手経済研究所の試算では、復興道路の整備により、企業の生産活動や雇用の増加、家計の所得と消費の増加など、県内で年間 540 億円の経済波及効果があると見込まれている。この新たな交通ネットワークを有効に活用することで、その効果はさらに大きくなると期待される。

## 地域資源を活用した新たな産業の創出

### 第2期の取組

新素材・加工産業化研究会の研究開発による基盤技術の強化や実用化に向けた研究を実施した。

3Dプリンタ等の新技術に関する研修会（延べ9回開催、86団体が入会）等により、ものづくり企業への新技術導入を促進した。

起業等のハンズオン支援により75件の新事業を創出した。

## 新素材・加工研究会の開催



県内の企業、研究機関、支援機関等が一体となり、特殊合金等の新素材の製造とその加工産業集積による産業クラスターの活性化を目的として活動。

企業間取引や共同製品開発等の企業間連携が促進され、技術交流により技能者のスキルや基盤技術が強化された。取組を進める分野を関連産業に拡大し、プロジェクトの展開を図っていく。

# 新たな交流による地域づくりプロジェクト

～ 定住・交流人口の拡大による活力みなぎる地域づくり

**目指す姿**

三陸ジオパークなど豊かで多彩な自然環境や、三陸地域における歴史文化、地域資源を最大限活用するとともに、その魅力をさらに高めることにより、国内外からの定住・交流人口が拡大し、地域の活力がみなぎっている。

## 三陸ジオパークの充実とDMO※を核とした交流人口の拡大

### 第2期の取組

地域住民への普及啓発のため、168回（第1期・第2期実績）のジオパーク学習会を開催したほか、101人のジオパークガイド養成、情報提供の充実により受入態勢を整備した。

震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致活動（教育旅行説明会23回：第1期・第2期実績）を実施した。

「三陸ブランド創造隊」によるイベントや「三陸ぐるっと食堂」を開催し、三陸地域の魅力を発信した。

## 三陸ぐるっと食堂 in KAMAISHI の開催



復興後を見据え、三陸を支える地域づくり団体・人材の育成と三陸を県内外に発信するため、地域づくり団体のご当地グルメの提供等を行う交流イベントを開催し、食を通じて三陸地域の魅力を発信した。

日時：平成27年8月29日～30日

場所：釜石市内

来場者：11,000人

※ DMO (Destination Management / Marketing Organization) : 観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役。観光地域づくり推進法人。

## 地域コミュニティの活性化と定住・交流の促進

### 第2期の取組

県内外から復興支援員等を募集するとともに、研修会等を開催し、支援員相互のネットワークの構築を図るなど、活動を支援した。

移住イベントや移住体験ツアー開催等により、岩手ファン拡大に繋がる情報発信を実施したほか首都圏の移住相談窓口における相談対応を実施した。

地域活性化セミナーや地域づくりフォーラムの開催、元気なコミュニティ特選団体の認定など、地域コミュニティの活動を支援（地域活動支援件数24件：第1期・第2期実績）した。

## 首都圏での移住相談会の開催



首都圏に移住相談窓口「いわて暮らしサポートセンター」を設置するとともに、市町村等と連携した移住相談会や移住体験ツアーを通じて、本県の魅力を発信した。

相談受付件数： 3,113 件

本県への移住者： 3,827 人

## 新たな環境変化に対応した国内外との交流人口の拡大

### 第2期の取組

平成27年3月にラグビーワールドカップ2019™の釜石開催が決定した。

橋野鉄鉱山の世界遺産登録に向けた取組を推進し、平成27年7月に登録が決定された。

いわて観光キャンペーン等を展開し、二つの世界遺産を柱とした情報発信及び誘客促進に向けた各種取組を展開した。

平成28年11月に、世界遺産サミットを開催し、本県の世界遺産の理念や先進性の普及啓発や魅力を広く発信した。

## 第3回世界遺産サミットの開催



国内の世界遺産所在地から関係者が集まり、世界遺産の諸課題を共有しつつ、保全と活用を図りながら、その魅力を国内外に広く発信していくことを確認する「岩手宣言」を採択した。

日 時：平成28年11月21日～22日

場 所：盛岡市内 他

参加者：450人

# 東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

～ いつまでも忘れない ～

～ 災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり ～

## 目指す姿

東日本大震災津波の記憶がいつまでも人々の心の中にとどまり、東日本大震災津波で得た教訓が確実に次世代へ伝わっている。

子どもたちへの防災教育の推進や、地域全体の防災意識の高揚によって防災力が強化されるとともに、防災・減災に配慮した「災害に強いまち」、地域の歴史や文化を踏まえた魅力ある「ふるさと」が創られている。

## 記録収集と経験の継承・伝承

### 第2期の取組

平成 28 年 3 月に策定した「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン」に基づき、県、市町村及び関係機関から震災津波関連資料を収集したほか、収集した記録が物語る教訓を後世に継承し、防災・教育等に生かすための仕組みとして、アーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を構築した。

平成 28 年 6 月に「震災津波伝承施設展示等基本計画」を策定し、震災津波伝承施設（仮称）の展示に係る基本設計を行った。

被災地情報の一元的な発信を担う三陸観光プラットフォームの設置や、震災語り部団体の育成など、情報発信・受入態勢の整備を進めたほか、教育旅行、企業研修旅行の誘致活動に取り組んだ。

コミックいわて WEB により震災関連マンガ 4 本を配信した。

## 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の構築



東日本大震災津波に関する膨大な資料を 6 つのテーマに分類し、それぞれのテーマごとに伝えたい経験等について発信している。

また、テーマごとに時間軸を設けることで、応急対策など活動ごとの流れも分かるようにしている。

## 震災津波伝承施設(仮称)整備の推進



東日本大震災津波の事実と教訓を確実に次世代に継承していくために、陸前高田市『高田松原津波復興祈念公園』において、『国営追悼・祈念施設(仮称)』及び重点道の駅『高田松原』と一体的に整備を進めている。

### 津波復興祈念公園整備

#### 第2期の取組

「高田松原津波復興祈念公園基本構想」を平成26年6月に、「高田松原津波復興祈念公園基本計画」を平成27年8月に、それぞれ策定した。

高田松原津波復興祈念公園基本設計を取りまとめ、実施設計を実施している。

### 総合的な防災力の強化

#### 第2期の取組

広域防災拠点運用マニュアルを作成し、訓練等の実施による円滑な運用が図られたほか、衛星携帯電話の配備や計画的な物資の備蓄を行った。

大雨洪水災害を対象とした防災教育教材を作成し、操作研修会を毎年実施した。

小中学校等での津波防災に関する出前講座を39回開催した。

自主防災組織の結成及び活性化支援のため、各地域に岩手県地域防災サポーターを79回派遣した。

景観や地域活性化をテーマとした復興まちづくりトップセミナーを2回開催した。

防災集団移転促進事業の移転元地の利活用について、市町村の意見等を取りまとめ、国への要望を実施し、要望内容を踏まえた土地交換に係る特例制度が創設された。

### 復興を担う次世代の人材育成

#### 第2期の取組

毎年度、学校教育の中で復興・防災教育に重点的に取り組む学校を指定校等に指定し、各校の活動を支援した。

希望する学校に学校防災アドバイザーを延べ84回派遣したほか、学校防災体制の見直し等につなげるため、学校防災担当者による学校訪問を行った。

県防災教育研修会を毎年開催し、実践的なイメージトレーニング型訓練等を行った。

いわての復興教育・防災教育研修講座を3回実施した。

# さんりくエコタウン形成プロジェクト

～ 環境と共生したエコタウンの実現 ～

目指す姿

再生可能エネルギーの防災拠点等への導入、大規模発電施設の立地や研究開発が進むとともに、自立・分散型のエネルギー自給のまちが創られている

## 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進

### 第2期の取組

平成24年度の導入支援に係る事業開始以降、被災家屋への支援件数は1,893件(第1期・第2期実績値、うち沿岸市町村1,411件)、防災拠点への支援件数は436件(第1期・第2期実績値)となった。

大規模発電施設の立地は、太陽光発電を中心に増加しており、導入実績は369MW(第1期・第2期実績値)となった。

エネルギー種別ごとのセミナー・勉強会を15回開催し、再生可能エネルギーに関する普及啓発を図った。

風力発電導入構想連絡会を開催し、風力発電事業者との系統連系に係る課題等の情報交換を行った。

市町村再生可能エネルギー担当者会議を開催し、導入促進担当部署と許認可等担当部署間での課題事例等の共有を図った。

## 再生可能エネルギーの防災拠点への導入



災害時等における地域の迅速な復旧・復興に向け、県内の市町村等が所有する防災拠点等の施設に再生可能エネルギー等の設備を導入している。(左写真：陸前高田市消防防災センター)

## スマートコミュニティの形成

### 第2期の取組

自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する実証モデル事業への補助が2件となった。

3R推進キャラクター「エコロル」を活用した啓発活動や環境学習の推進に取り組むとともに、廃棄物の排出抑制やリサイクル等に取り組む事業者への補助を行う産業・地域ゼロエミッション推進事業において、40件（第1期・第2期実績値）の補助を実施した。

県産材を活用した住宅1,614戸（第1期・第2期実績値）に対する補助を行い、被災地域における県産材活用が促進された。

## 県産材を活用した住宅再建の促進



二酸化炭素の排出量を抑制するために、輸送効率が高く、地元山林の適正管理に貢献度が大きい県産材の利用が非常に有効であり、この県産材を一定量以上活用した住宅の再建を促進するために「生活再建住宅支援事業」の補助を実施した。

## 新たな再生可能エネルギーの開発及び利活用に係る研究

### 第2期の取組

平成27年4月に釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定された。

産業化に向けて、岩手県海洋エネルギー産業化研究会を設立し、地元企業の参入を促進するための勉強会を2回開催した。

平成28年度に水素利活用の勉強会を設置し、関係者の機運を醸成するための勉強会を2回開催した。

## 水素利活用の勉強会の開催



水素利活用の勉強会を2回開催（8/23、1/30）し、合わせて149名が参加。水素に対して理解を深めるとともに、今後の利活用策について、活発な意見が交わされた。

# 国際研究交流拠点形成プロジェクト

～ 三陸が有する絶好の海洋研究フィールドや北上山地の地質を活かした国際的研究拠点・国際学術研究都市の構築 ～

目指す姿

三陸のリアス式海岸や世界有数の漁場等の海洋環境や北上山地の強固な岩盤などの研究フィールドとしてのポテンシャルを生かし、地域の国際化を図り、国内外の第一線の研究者が集まる国際的研究拠点を構築することにより、岩手から世界に貢献するグローバル人材の輩出を促すとともに、新たな先端科学技術産業圏が形成されている。

## ILCを核とした国際学術研究都市の形成

### 第2期の取組

東北 I L C 推進協議会の下に、平成 28 年 6 月に「東北 I L C 準備室」を設立し、同月に本県の活動拠点となる「岩手 I L C 連携室」を設置した。

北上サイトにおける地質等に関する調査を東北大学と共同で実施し、調査エリアの地質が I L C の建設に適していることを確認した。

加速器関連産業研究会を設立し、会員数は 154 団体（平成 29 年 3 月末現在）となった。県内や東北、首都圏等の様々なイベントで I L C の普及啓発事業を実施した。

## 国際リニアコライダーの推進



ILC (International Linear Collider) は、世界中の研究者が協力し、世界に 1 つだけ建設するという国際プロジェクトで、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指すもの。

岩手県では、ILC の実現に向けて、建設候補地として積極的な活動を展開している。

## 海洋生態系・水産等研究の推進

### 第2期の取組

各研究機関の取組や海洋関連イベントを広く情報発信するなど、「いわて海洋研究コンソーシアム」活動の強化を図った。

水産資源の生態等の研究成果を漁業者へ還元するため、水産関係者向けセミナーを 12 回実施した。







## 第4章 各種指標の状況等

# 1 人口の状況

## 岩手県毎月人口推計〔政策地域部調査統計課公表資料〕

○沿岸12市町村の総人口は、246,566人（平成29年3月1日）と震災前（平成23年3月1日）と比較すると、26,371人（9.7%）の減少となっている。

○人口減少の大きい市町村は次のとおりとなっている。

- ① 陸前高田市（-3,854人）      ② 宮古市（-3,643人）      ③ 大槌町（-3,621人）  
 ④ 釜石市（-3,259人）      ⑤ 大船渡市（-3,228人）      ⑥ 山田町（-3,019人）

○人口減少率の大きい市町村は次のとおりとなっている。

- ① 大槌町（-23.8%）      ② 陸前高田市（-16.6%）      ③ 山田町（-16.3%）  
 ④ 野田村（-11.2%）      ⑤ 田野畑村（-11.2%）      ⑥ 岩泉町（-10.7%）

（参考）市町村ごとの人口総数（沿岸、各月1日現在、人）

	平成23年3月			平成29年3月			震災以後の増減率(72ヶ月) 注1			震災前の増減率 注2			(参考)震災以後 の社会増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	55,586	27,399	28,187	-6.2%	-2.6%	-9.4%	-1.5%	-1.6%	-1.4%	-2,019	-701	-1,318
大船渡市	40,579	19,373	21,206	37,351	18,246	19,105	-8.0%	-5.8%	-9.9%	-1.1%	-1.2%	-1.1%	-1,108	-396	-712
久慈市	36,789	17,342	19,447	34,978	16,720	18,258	-4.9%	-3.6%	-6.1%	-1.2%	-1.3%	-1.1%	-1,173	-516	-657
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	19,367	9,517	9,850	-16.6%	-11.9%	-20.7%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1,630	-656	-974
釜石市	39,399	18,459	20,940	36,140	17,823	18,317	-8.3%	-3.4%	-12.5%	-1.8%	-1.9%	-1.8%	-1,438	-406	-1,032
大槌町	15,222	7,109	8,113	11,601	5,696	5,905	-23.8%	-19.9%	-27.2%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1,940	-803	-1,137
山田町	18,506	8,707	9,799	15,487	7,596	7,891	-16.3%	-12.8%	-19.5%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1,568	-628	-940
岩泉町	10,708	5,155	5,553	9,560	4,655	4,905	-10.7%	-9.7%	-11.7%	-2.1%	-2.1%	-2.0%	-479	-195	-284
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,408	1,687	1,721	-11.2%	-9.6%	-12.7%	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-155	-61	-94
普代村	3,065	1,497	1,568	2,746	1,371	1,375	-10.4%	-8.4%	-12.3%	-1.6%	-1.8%	-1.5%	-78	-49	-29
野田村	4,606	2,186	2,420	4,088	1,912	2,176	-11.2%	-12.5%	-10.1%	-1.4%	-1.6%	-1.2%	-245	-121	-124
洋野町	17,775	8,255	9,520	16,254	7,615	8,639	-8.6%	-7.8%	-9.3%	-1.6%	-1.9%	-1.4%	-965	-424	-541
沿岸部	272,937	128,874	144,063	246,566	120,237	126,329	-9.7%	-6.7%	-12.3%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-12,798	-4,956	-7,842
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	1,016,869	487,979	528,890	-3.5%	-3.3%	-3.7%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-6,722	-2,345	-4,377
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,263,435	608,216	655,219	-4.8%	-4.0%	-5.5%	-0.8%	-0.9%	-0.7%	-19,520	-7,301	-12,219

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から平成29年3月まで（震災以降の72ヶ月）の増減率

注2. 震災前の増減率=平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）、平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）及び平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 人口は、各月1日現在のもの

## 2 経済の状況

### 岩手県景気動向指数〔政策地域部調査統計課公表資料〕

- 平成28年12月の景気動向指数(CI一致指数、平成22年=100)は129.9となった。
- 震災のあった平成23年3月は66.9まで落ち込んだものの、その後は生産施設やサプライチェーンの回復等により県内陸部の生産活動が再開したことを受け、同年5月までに急激なV字回復を果たした。
- 平成23年6月以降は伸び悩みの状態がやや続いたものの、12月には115.9と震災前水準(平成23年2月:109.7)や、いわゆるリーマンショック前水準(平成20年9月:108.8)を上回った
- 平成24年2月以降は120を下回らない水準で推移、落ち込みも見られたものの、その後回復し、平成27年4月には144.2まで上昇、直近5年間で最も高い水準となった。

※本県でリーマンショックの影響を受け始めたと考えられるのは平成20年10月であるため、平成20年9月をリーマンショック前水準とした。

#### 景気動向指数（一致指数）の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H20	127.1	131.7	128.4	124.8	121.2	117.0	117.5	107.3	108.8	107.7	99.4	88.9
H21	76.1	66.2	63.5	66.1	68.2	71.2	74.1	75.8	79.2	83.8	83.8	85.4
H22	91.3	91.5	98.4	99.3	100.5	99.5	98.5	101.6	101.6	102.0	104.7	110.9
H23	104.8	109.7	68.3	82.4	94.6	96.5	96.8	105.5	109.2	109.5	107.3	115.9
H24	121.4	133.7	139.6	139.7	144.6	141.6	139.0	134.4	130.8	129.2	126.1	127.3
H25	131.3	128.6	134.6	129.3	131.4	131.9	135.3	136.9	134.2	134.5	141.8	137.4
H26	140.7	140.4	135.4	135.5	130.2	131.1	130.9	125.3	128.7	131.0	135.3	136.0
H27	138.9	136.3	137.6	144.2	137.3	135.4	135.3	133.6	132.0	129.6	124.4	127.8
H28	125.2	121.6	129.4	132.7	125.6	124.3	120.4	125.5	130.0	125.4	130.1	129.9



出典：岩手県景気動向指数平成29年2月分

### 3 被害の状況

#### 人的被害・建物被害状況一覧〔総務部総合防災室公表資料〕

<平成29年4月30日現在>

○平成23年3月11日（本震及び津波）及び4月7日に係る被害状況

	死者数(人)			行方不明者数(人)	うち、死亡届の 受理件数(件)	負傷者数(人)	家屋倒壊数(棟)
	直接死	関連死	計				
陸前高田市	1,556	46	1,602	203	200	不明	4,046
大船渡市	340	82	422	79	75	不明	3,938
釜石市	888	105	993	152	152	不明	3,656
大槌町	803	51	854	423	421	不明	4,167
山田町	604	83	687	148	147	不明	3,167
宮古市	420	55	475	94	94	33	4,005
岩泉町	7	3	10	0	0	0	200
田野畑村	14	3	17	15	15	8	270
普代村	0	0	0	1	1	4	0
野田村	38	1	39	0	0	19	479
久慈市	2	1	3	2	2	10	278
洋野町	0	0	0	0	0	0	26
沿岸小計	4,672	430	5,102	1,117	1,107	74	24,232
内陸小計	0	33	33	5	4	136	1,845
計	4,672	463	5,135	1,122	1,111	210	26,077

※死者数のうち、直接死は岩手県警調べ、関連死は岩手県復興局調べ  
 ※家屋倒壊数は、全壊及び半壊数を計上

最新の状況については、県公式ホームページで公表しています。  
 (いわて防災情報ポータル：<https://iwate.secure.force.com/>)

## 4 国内外からの支援の状況

### 皆さまからのご支援

項目	内容	時点
義援金	岩手県に直接寄せられた義援金 185億6,077万円 日赤等から配分された義援金 351億9,142万円	平成29年4月30日
寄附金	28,248件 287億7,668万円 (内訳) いわての学び希望基金 20,074件 89億4,132万円 いわての学び希望基金以外 8,174件 198億3,536万円	平成29年4月30日
ボランティア	活動ボランティア受入人数 延べ548,936人	平成29年3月31日

※ この掲載情報は、県で集めた情報のみを掲載したものである（震災直後は混乱の中にあり、全体を集約した情報ではなく、この他にも、独自に被災地に物資を届けられた方、千羽鶴や応援メッセージなど、数え切れな  
いたくさんのご支援いただいている。）。

# 5 いわて復興インデックス報告書

○ いわて復興インデックスは、沿岸被災12市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたもの。  
以下のデータは、第20回（平成29年第1回）平成29年5月30日公表のデータである。

分類	項目		指標		データ						
			最新 (第20回)	前回 (第19回)	最新 (第20回)	前回 (第19回)	差	単位	最新時点	範囲	
安全	まちづくり	まちづくり(面整備)の進捗率	53%	45%	進捗率★	4,169	3,493	+676	区画	平成29年3月31日	沿岸
		防災	津波防災施設の整備率	60.2%	47.1%	整備率★	46.2	36.2	+10	km	平成29年3月31日
	交通	交通事故件数 [-]	-18.2%	+6.3%	前年 同期間比	72	101	-29	件	平成29年 1～3月	沿岸
		復興道路の供用率	39%	39%	供用率★	139	139	+0	km	平成29年3月31日	全県
	放射能	地表付近の放射線量(盛岡) [-]	+0.00	+0.00	前回差	0.04	0.04	+0.00	μ Sv/h	平成29年3月8日	-
		地表付近の放射線量(一関) [-]	-0.01	-0.01	前回差	0.05	0.05	+0.00	μ Sv/h	平成29年3月2日	-
暮らし	人口	人口総数	-9.7%	-9.2%	平成23年 3月比	246,566	247,912	-1,346	人	平成29年3月1日	沿岸
		人口の社会増減(累計)	-54	-36	前回差	-12,798	-12,591	-207	人	平成23年3月 ～平成29年2月	沿岸
	生活	新設住宅着工戸数	-31.5%	-31.2%	前年 同期間比	414	570	-156	戸	平成29年 1～3月	沿岸
		災害公営住宅の進捗率	81%	75%	進捗率★	4,594	4,237	+357	戸	平成29年3月31日	全県
		応急仮設住宅入居戸数 [-]	-64.0%	-56.3%	平成24年 1月比	4,760	5,772	-1,012	戸	平成29年3月31日	沿岸
		生活保護世帯数 [-]	-20.8%	-19.8%	平成23年 3月比	2,104	2,130	-26	世帯	平成29年3月31日	沿岸
	雇用	有効求人倍率(原数値)	-0.28	+0.07	前回差	1.25	1.39	-0.14	-	平成29年3月	沿岸
	保健 医療 福祉	介護施設等定員数	117.8%	118.0%	平成23年 3月比★	4,439	4,448	-9	人	平成29年3月31日	沿岸
		医療提供施設数 【医療機関】	90.0%	89.6%	平成23年 3月比★	216	215	+1	施設	平成29年3月31日	沿岸
		医療提供施設数 【薬局】	95.0%	91.0%	平成23年 3月比★	95	91	+4	施設	平成29年3月31日	沿岸
	教育	学校施設復旧率 【県立学校】	100.0%	100.0%	復旧率★	19	19	+0	校	平成29年3月31日	沿岸
		学校施設復旧率 【市町村立学校】	97.0%	85.1%	復旧率★	65	57	+8	校	平成29年3月31日	沿岸
	地域活動	NPO法人数	+129.1%	+125.5%	平成23年 3月比	126	124	+2	団体	平成29年3月31日	沿岸
なりわい(産業)	倒産	企業倒産件数(年度累計) [-]	+100.0%	+250.0%	前年 同期間比	10	7	-	事業所	平成28年度 累計	沿岸
		雇用	有効求職者数	-6.5%	-2.0%	前年 同月比	5,620	4,287	+1,333	人	平成29年3月
	水産業	補助事業による 新規登録漁船数(累計)	96.9%	96.9%	整備率★	6,485	6,485	+0	隻	平成23年4月 ～平成29年3月	沿岸
		養殖施設整備台数(累計)	99.7%	99.7%	整備率★	17,428	17,428	+0	台	平成23年4月 ～平成29年3月	沿岸
		産地魚市場水揚量(年度累計)	50.8%	57.7%	3年平均 比★	86,160	38,257	-	トン	平成28年度 累計	沿岸
		養殖生産量(年度累計)	58.0%	60.6%	3年平均 比★	27,542	22,297	-	トン	平成28年度 累計	沿岸
	農業	農地復旧率	73.8%	73.8%	復旧率★	482	482	+0	ha	平成29年3月31日	沿岸
	商工業	大型小売店販売額	-3.1%	-4.0%	前年 同月比	9,699	11,162	-1,463	百万円	平成29年2月	全県
		鉱工業生産指数(原指数)	+10.4%	+1.7%	前年 同月比	99.9	90.6	-	-	平成29年2月	全県
		公共工事請負金額(年度累計)	-5.6%	+0.6%	前年 同期間比	491,320	330,943	-	百万円	平成28年度 累計	全県
観光	主要観光地入込客数	-3.4%	-6.6%	前年 同期間比	590,497	1,410,275	-819,778	人回	平成29年 1～3月	全県	

注1：項目名の後に「-」が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標値で「+」「-」記号が付いている%は増減率を示す。

また、「+」記号がない正の%は構成比（進捗率・整備率等、指標項目に★が付いているもの）を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で遠野市、住田町を含む場合がある。

注4：「企業倒産件数」「産地魚市場水揚量」「養殖生産量」「公共工事請負金額」は年度累計値を使用しており、対象期間が前回は6ヶ月間（平成28年4月～平成28年9月）、最新は12ヶ月間（平成28年4月～平成29年3月）となるため、差には「-」を表示した。

注5：鉄工業生産指数(原指数)は前年同月との比較に利用されるため、差には「-」を表示した。

## ○データ出典一覧

分類	指標項目	指標化	出典	データ範囲	備考	
安全	まちづくり	まちづくり（面整備）の進捗率	進捗率	業務統計（まちづくり再生課）	沿岸	進捗率＝完成区画数/宅地供給予定区画数
	防災	津波防災施設の整備率	整備率	業務統計（県土整備企画室）	沿岸	整備率＝施設整備済総延長/要整備区間総延長
	交通	交通事故件数[-]	前年同期間比	「交通事故発生状況」（警察本部）	沿岸	
		復興道路の供用率	供用率	業務統計（県土整備企画室）	全県	供用率＝供用延長/計画延長
	放射能	地表付近の放射線量（盛岡）[-]	前回差	「地表付近の放射線量」（環境保全課）	-	盛岡市役所の地上50cmの放射線量
		地表付近の放射線量（一関）[-]	前回差		-	一関市役所の地上50cmの放射線量
暮らし	人口	人口総数	平成23年3月比	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）	沿岸	
		人口の社会増減（累計）	前回差		沿岸	
	生活	新設住宅着工戸数	前年同期間比	「建築動態統計調査」*（建築住宅課）	沿岸	
		災害公営住宅の進捗率	進捗率	業務統計（まちづくり再生課）	全県	進捗率＝完成戸数/建設予定戸数
		応急仮設住宅入居戸数[-]	平成24年1月比	業務統計（生活再建課）	沿岸	
		生活保護世帯数[-]	平成23年3月比	業務統計（地域福祉課）	沿岸	速報値
	雇用	有効求人倍率（原数値）	前回差	岩手労働局	沿岸	一般とパートの合計
	保健医療福祉	介護施設定員数	平成23年3月比	業務統計（長寿社会課）	沿岸	新設含む
		医療提供施設数（医療機関、薬局）	平成23年3月比	業務統計（医療政策室、健康国保課）	沿岸	新設含む
	教育	学校施設復旧率	復旧率	業務統計（教育委員会）	沿岸	復旧率＝復旧整備済校/被災校
地域活動	NPO法人数	平成23年3月比	業務統計（若者女性協働推進室）	沿岸		
なりわい（産業）	倒産	企業倒産件数（年度累計）[-]	前年同期間比	東京商工リサーチ、同盛岡支店*	沿岸	
	雇用	有効求職者数	前年同月比	岩手労働局	沿岸	
	水産業	補助事業による新規登録漁船数（累計）	整備率	業務統計（水産振興課）	沿岸	整備率＝補助事業による新規登録漁船数（累計）/整備目標数
		養殖施設整備台数（累計）	整備率		沿岸	整備率＝養殖施設整備台数（累計）/整備計画数
		産地魚市場水揚量（年度累計）	3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較速報値
		養殖生産量（年度累計）	3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較速報値
	農業	農地復旧率	復旧率	業務統計（農村建設課）	沿岸	復旧率＝復旧済面積/復旧対象面積
	商工業	大型小売店販売額（全店舗）	前年同月比	東北経済産業局*	全県	百貨店とスーパーの合計（県内61店舗（H26年11月））
		鉱工業生産指数（原指数）	前年同月比	岩手県鉱工業生産指数（調査統計課）*	全県	平成22年（2010年）基準速報値
		公共工事請負金額（年度累計）	前年同期間比	北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株）*	全県	公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業の合計
観光	主要観光地入込客数	前年同期間比	業務統計（観光課）	全県	14主要観光地調査	
参考資料	雇用	新規求人に占める正社員の割合	-	岩手労働局	沿岸	
		新規高等学校卒業者の県内就職者数割合	-	岩手労働局	沿岸	
	商工業	製造業事業所数・従業者数	-	「工業統計調査」	沿岸	
		製造品出荷額	-	「工業統計調査」	沿岸	

- ・\*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能
- ・業務統計と書かれたもの以外についてはそれぞれのホームページ上で公表されており入手可能

## 6 第2期の復興のあゆみ

2014. 4. 5	三陸鉄道南リアス線 吉浜～釜石間の運行再開により、全線において運行再開
	山田町立船越小学校、被災校舎から移転・新築した新校舎での授業開始、被災3県で初
6	三陸鉄道北リアス線 小本～田野畑間の運行再開により、全線において運行再開
12	釜石線花巻～釜石駅間でS L 銀河が営業運転を開始
23	大船渡市魚市場の完成式典開催
	用地取得迅速化のための「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律」成立
5. 29	リアスハーバー宮古の復旧工事完了・供用再開
6. 23	県栽培漁業協会が震災後初のアワビ種苗を出荷
26	国・県・陸前高田市による「高田松原津波復興祈念公園基本構想」策定
8. 24	復興道路「宮古盛岡横断道路（平津戸松草道路・区界道路）」の着工により県内の復興道路が全て着工
30	仏国パリ市で「東北復興祭“環<WA>” in PARIS」開催（～31日）
11. 7	仏国パリ市で「つながりに感謝」震災復興報告会を開催
12. 18	釜石警察署平田駐在所が開所、警察施設としては県内初の災害復旧後の開所
2015. 1. 8	兵庫県において「いわて三陸復興フォーラム in神戸」を開催
15	盛岡市・大船渡市において「いわて三陸復興フォーラム」、シンポジウム「いわての復興を自治の進化に」を開催（～16日）
28	宮古市立田老第三小学校校庭の応急仮設住宅を解体、学校校庭からの完全撤去は県内初
2. 12	東京都において「東北4県・東日本大震災復興フォーラム」を開催
3. 2	「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市に「岩手県・釜石市」が決定
14	「第3回国連防災世界会議」が仙台市をメイン会場に開催される岩手県は「防災・復興に関する岩手県からの提言」を世界に発信（～18日）
	「3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館」が開所（遠野市）
19	県立高田高等学校新校舎が完成（陸前高田市）
31	県内牧草地の除染作業が完了
2015. 4. 26	再建された小袖海女センターがオープン（久慈市）
5. 30	第1回いわて復興未来塾を開催（盛岡市）

7. 8	釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録
12	県内で初めて、仮設商店街が本設として移転オープン（大船渡市）
11. 10	台湾台北市で「つながりに感謝」震災復興報告会を開催
22	高台移転地の造成工事がほぼ完了した田老地区で「田老まちびらき記念式」が開催される（宮古市）
29	復興道路「三陸沿岸道路（吉浜道路）」供用開始（大船渡市）
12. 5	復興道路「東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守）」供用開始（遠野市）
18	静岡県において「いわて三陸復興フォーラムin静岡」を開催
23	「小本津波防災センター」が完成し岩泉小本駅と一体化
2016. 1. 22	盛岡市・大槌町において「いわて三陸復興フォーラム」を開催（～23日）
27	第71回国民体育大会「希望郷いわて国体冬季大会」を開催（～31日、2月20日～23日）
3. 12	復興道路「宮古盛岡横断道路（都南川目道路（川目～田の沢）」供用開始（盛岡市）
13	大船渡駅周辺地区で「第1期まちびらき」を開催
4. 11	新「がんばろう！岩手」宣言発表
17	大槌町の浪板海岸に「浪板海岸ヴィレッジ」がオープン
23	久慈地下水族科学館「もぐらんぴあ」が営業再開
	「田老野球場（愛称：キット、サクラサク野球場）」の復旧祭を開催
27	県立大槌病院が再建、新築落成式を開催
5. 20	いわて内陸避難者支援センターを開所
6. 20	皇太子同妃両殿下が被災地をご訪問（～21日、岩泉町・宮古市）
8. 19	県立山田病院が再建、新築落成式を開催
30	台風10号が岩手県に上陸
9. 26	被災した小・中5校を統合、県内初の義務教育学校大槌町立大槌学園の新校舎での授業開始
28	天皇皇后両陛下が被災地をご訪問（～10月2日、花巻市・遠野市・釜石市・大槌町・山田町・北上市・盛岡市）
10. 1	第71回国民体育大会「希望郷いわて国体本大会」を開催（～11日）、開会式に天皇皇后両陛下ご臨席
3	彬子女王殿下が被災地をご訪問（～5日、釜石市・大槌町・奥州市・花巻市）
5	正仁親王妃殿下が被災地をご訪問（～7日、奥州市・花巻市・北上市・陸前高田市）
5	憲仁親王妃殿下が被災地をご訪問（～7日、滝沢市・盛岡市・奥州市・釜石市）

5	寛仁親王妃殿下が被災地をご訪問（～7日、大船渡市・釜石市・花巻市・奥州市）
7	眞子内親王殿下が被災地をご訪問（～9日、盛岡市・紫波町・宮古市・岩泉町・田野畑村）
8	瑠子女王殿下が被災地をご訪問（～10日、洋野町・野田村・普代村・久慈市・滝沢市・盛岡市・二戸市）
9	文仁親王同妃両殿下が被災地をご訪問（～11日、久慈市・岩手町・雫石町・矢巾町・盛岡市・北上市）
11	文仁親王同妃両殿下が「希望郷いわて国体本大会」閉会式ご臨席
21	皇太子殿下が被災地をご訪問（～23日、盛岡市・花巻市・北上市・奥州市・一関市・平泉町）
22	第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」を開催（～24日）、開会式に皇太子殿下ご臨席
23	憲仁親王妃殿下及び絢子女王殿下が被災地をご訪問（～24日、盛岡市・花巻市・金ヶ崎町、北上市）
24	憲仁親王妃殿下及び絢子女王殿下が「希望郷いわて大会」閉会式ご臨席
11.10	山田町で共同店舗「オール」オープン
12.3	長野県において「いわて三陸復興フォーラムin長野」を開催
2017.1.20	盛岡市・釜石市において「いわて三陸復興フォーラム」を開催（～21日）
3.3	「東北4県・東日本大震災復興フォーラムin東京」及び「東京から元気を届けよう！復興応援隊2017」を開催
5	「高田松原津波復興祈念公園」着工
30	県が「岩手県東日本大震災津波復興実施計画（第3期）」を策定
	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を公開



20万点を超える東日本大震災津波に関する資料を検索・閲覧できます。

いわて震災津波アーカイブ



<http://iwate-archive.pref.iwate.jp/>

CHECK!



岩手県では、東日本大震災津波からの復旧・復興の状況を後世に残すとともに、これらの出来事から得た教訓を今後の国内外の防災活動、教育等に生かすため、市町村や防災関係機関の皆様にもご協力いただき、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を構築しました。

## いわて復興レポート2017

岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書  
-第2期復興実施計画の取組-

平成29年7月

岩手県復興局 平成29年7月発行  
復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

T E L : 019-629-6945

F A X : 019-629-6944

E-mail : AJ0001@pref.iwate.jp

H P : <http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/>